

令和5年度介護労働実態調査

事業所における介護労働実態調査

(熊本県抜粋データグラフ集)

令和6年 9月

公益財団法人 介護労働安定センター熊本支部

(公財) 介護労働安定センター熊本支部

—令和5年度介護労働実態調査結果について—

（「事業所における介護労働実態調査」熊本県抜粋データ）

公益財団法人介護労働安定センターでは、令和5年度に実施した「事業所における介護労働実態調査」の結果を公表いたしました。

「事業所における介護労働実態調査」は、介護事業所を対象に「介護事業所で働く介護労働者の労働条件、雇用管理の状況、教育・研修の状況及び福利厚生の状況等」について詳細なアンケート調査を実施したものです。

介護労働実態調査は、単純集計（全国データ）に加え、都道府県別でもデータを集計しています。そこで、熊本支部では、介護労働・雇用管理に係る熊本県の動向や特性等の把握に資することを目的に、「事業所における介護労働実態調査」の熊本県と全国、及び九州・沖縄地方（一部を除く）のデータを比較した参考グラフ集を作成しました。

これらの調査結果を、介護労働者の働く環境の改善とより質の高い介護サービスの提供に向けて、関係各方面で広く活用していただければ幸いです。

調査実施の各段階でご協力いただいた関係者の皆様並びに調査票の回答にご協力いただいた多くの介護事業所の方々に心より感謝申し上げます。

なお、全国調査の詳細は、（公財）介護労働安定センターのホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

<https://www.kaigo-center.or.jp/report/jittai/>



グラフ表示上の注意事項

- グラフは、適宜、熊本県の回答度数順位をベースに並び替えを行っています。
- データサンプリング数が少ないもの（概ね99以下）については、“データが少ないため、統計的に留意必要” のコメントを追加しています。
- 重要なデータについては、本年度データ以外に、過去数年間のトレンドデータを参考表示しています。

目次 （R 5 ・ 事業所調査）

項目	内容	ページ
Ⅰ 回答事業所の基本情報	問 1 法人格（経営主体）	7
	問 1 法人全体の全従業員規模	7
	問 2 複数事業所の有無（事業所、敷地）	8
	問 3 実施している介護サービスの種類	9
	問 4 介護保険サービス系型	10
	問 5 介護事業の開始後経過年数	11
	問 6 指定介護サービス事業従事者の規模	12
Ⅱ 人材確保・定着状況	問 7 採用率・離職率及び増減率の推移（2職種計）	14
	問 7 65歳以上の労働者の割合（2職種計・訪問介護員+介護職員）	15
	問 7 採用経路（2職種計・訪問介護員+介護職員）	16
	問 7 採用経路（訪問介護員）	17
	問 7 採用経路（介護職員）	17
	問 7 訪問介護員・介護職員の勤続年数	18
	問 8 従業員の過不足状況	19
	問 8 従業員の不足感、適当感の推移（全体）	20
	問 8 従業員不足の影響（訪問介護員+介護職員）	21
	問 9 従業員の採用活動内容	22
	問 1 1 採用した職員の人数・質についての評価	23
	問 1 0 従業員の採用人数または質が確保できている理由	24
	問 1 1 現在の従業員の定着率	25

Ⅲ 雇用管理の状況	問 1 2 従業員の早期離職防止や定着促進を図るための方策（行っている）	27
	問 1 2 従業員の早期離職防止や定着促進を図るための方策（効果があった）	28
	問 1 3 「訪問介護員・介護職員」の5年間の離職率の傾向	29
	問 1 3 5年前と比較して「訪問介護員・介護職員」の離職率が低下している理由	30
	問 1 4 指定介護サービス事業を運営する上での課題	31
	問 1 4 主な課題（感）の推移（人材確保、賃金の支払い）	32
	問 1 5 雇用管理責任者の認知状況、雇用管理責任者の選任状況	33
	問 1 5 雇用管理責任者講習の受講有無	34
	問 1 6 相談窓口や担当者の有無	34
Ⅳ 介護ロボット・ＩＣＴ機器等の導入 及び 外国籍労働者の受け入れ状況	問 1 7 介護ロボット・ＩＣＴ機器等の導入・利用状況や今後の導入予定（その１）	36
	問 1 7 介護ロボット・ＩＣＴ機器等の導入・利用状況や今後の導入予定（その２）	37
	問 1 7 介護ロボット・ＩＣＴ機器等の導入効果について	38
	問 1 8 介護ロボット・ＩＣＴ機器等の導入を契機に行ったこと	39
	問 1 9 介護ロボット・ＩＣＴ機器等の導入についての課題	40
	問 2 0 外国籍労働者の受け入れ状況	41
	問 2 0 外国籍労働者を現在受け入れている事業所の今後の活用方針	42
	問 2 0 外国籍労働者を現在受け入れていない事業所の今後の活用方針	43
	問 2 0 外国籍労働者の受け入れ形態方針	44
参考	調査の概要等	45, 46

”問”の詳細内容については、『令和5年度介護労働実態調査・事業所における介護労働実態調査結果報告書』を参照下さい。

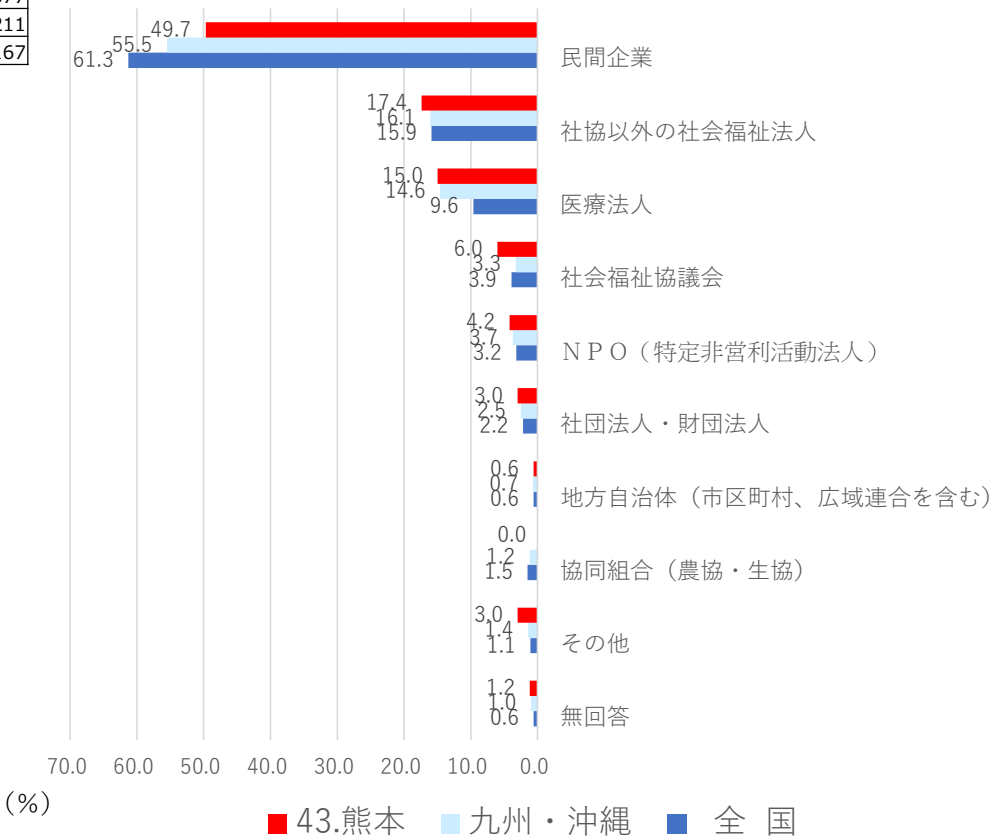
（公財）介護労働安定センター熊本支部

I 回答事業所の基本情報

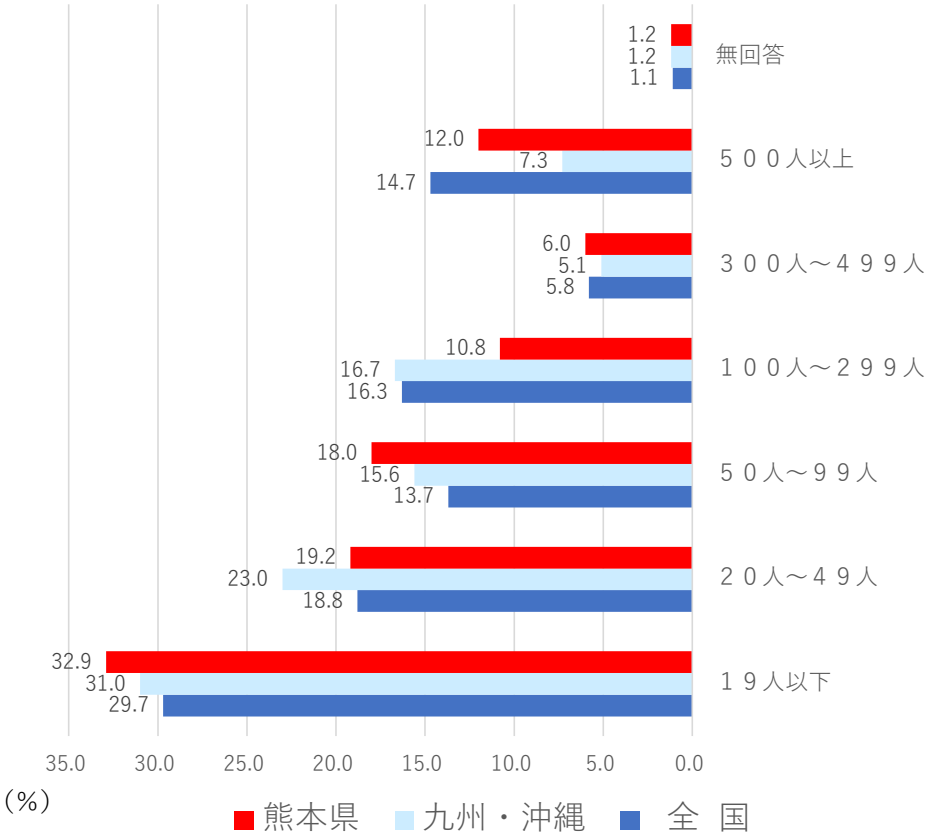
問1 法人格
(経営主体)

	回答事業所数
全 国	9,077
九州・沖縄	1,211
43.熊本	167

法人格（経営主体）



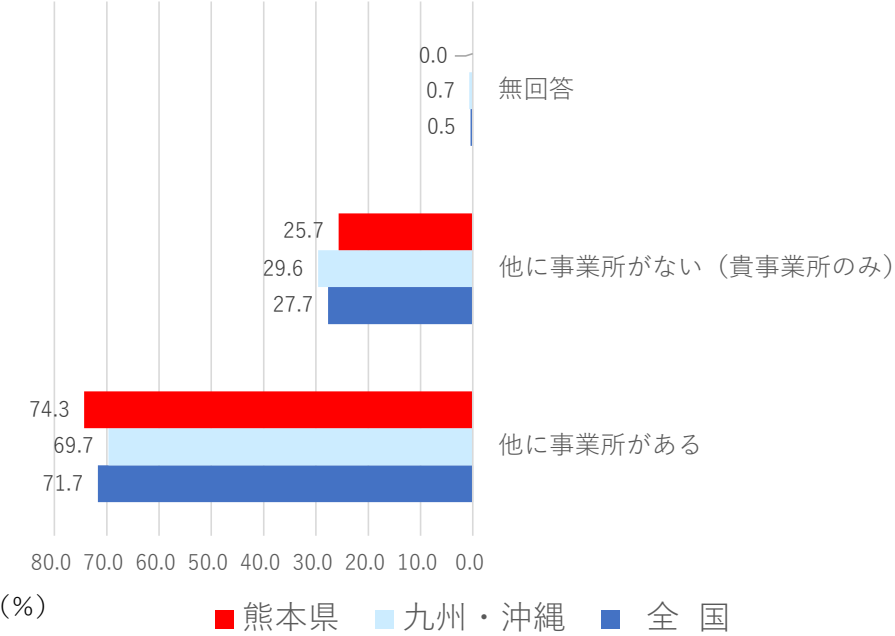
法人全体の全従業員規模



問2 ②複数事業所の有無

	回答事業所数
全 国	9,077
九州・沖縄	1,211
熊本県	167

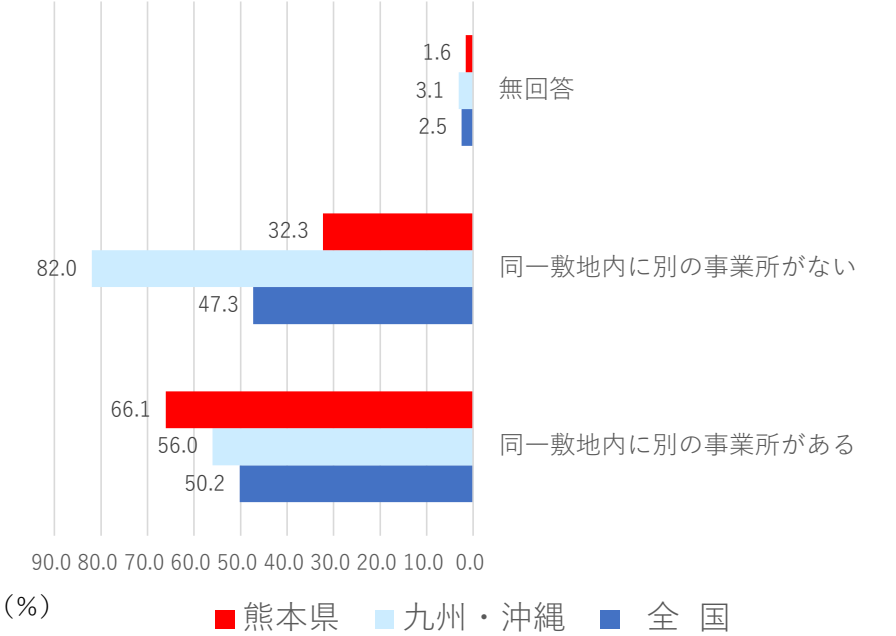
複数事業所の有無



問2 ③複数事業所の有無

	回答事業所数
全 国	6,512
九州・沖縄	844
熊本県	124

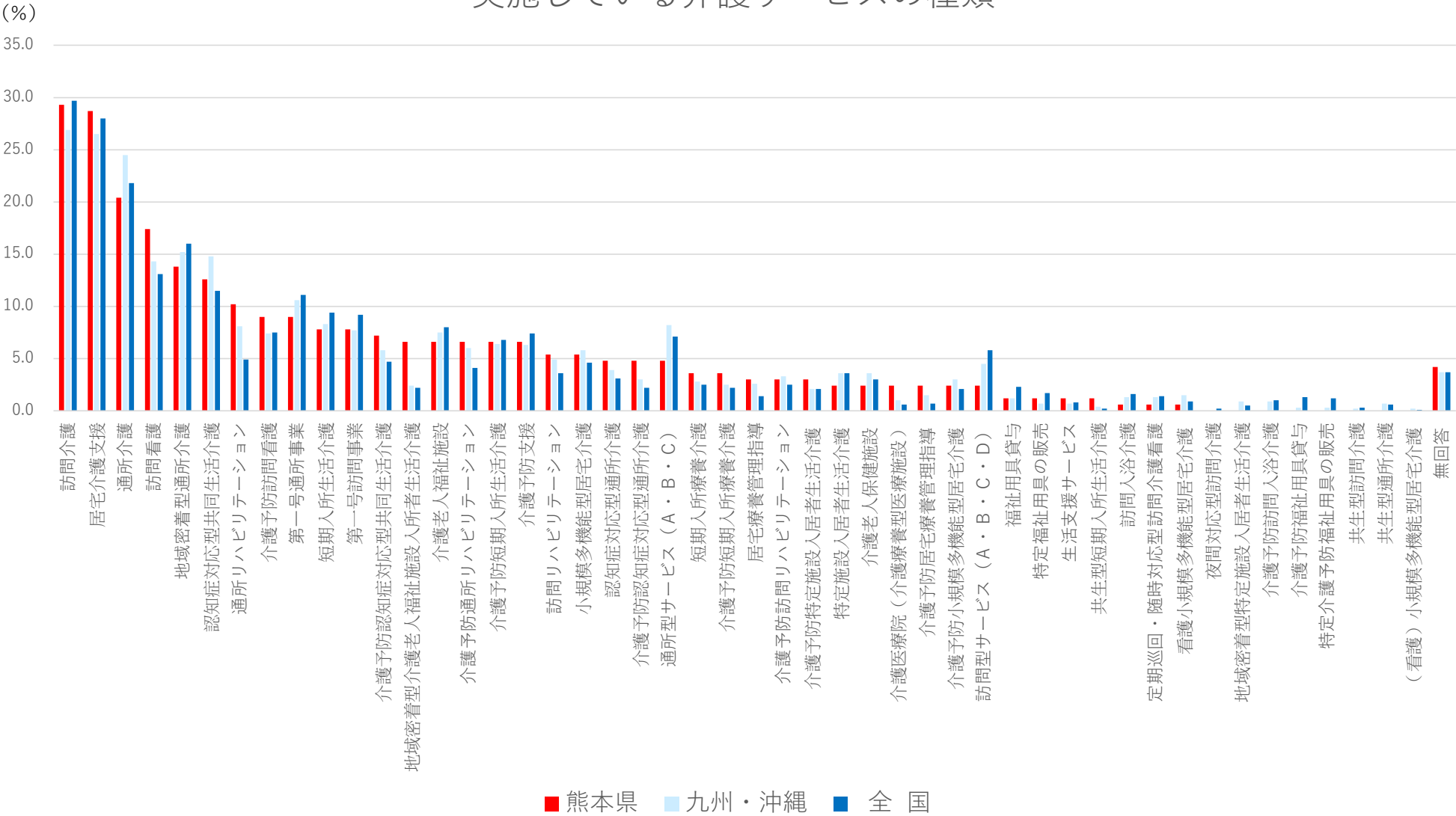
複数事業所の有無



問3 実施している介護サービスの種類

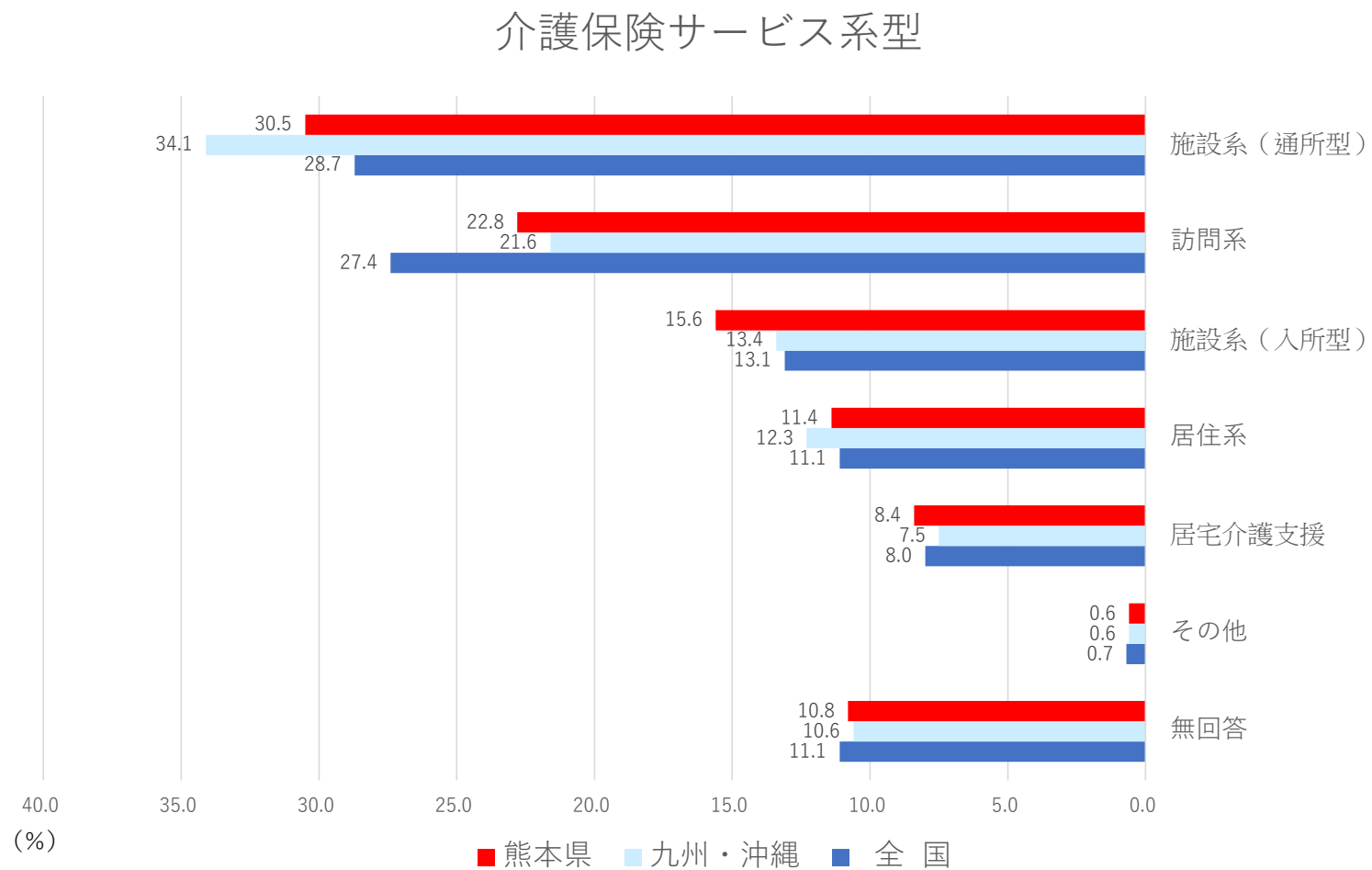
	回答事業所数
全 国	9,077
九州・沖縄	1,211
熊本県	167

実施している介護サービスの種類



問4 介護保険サービス系
型

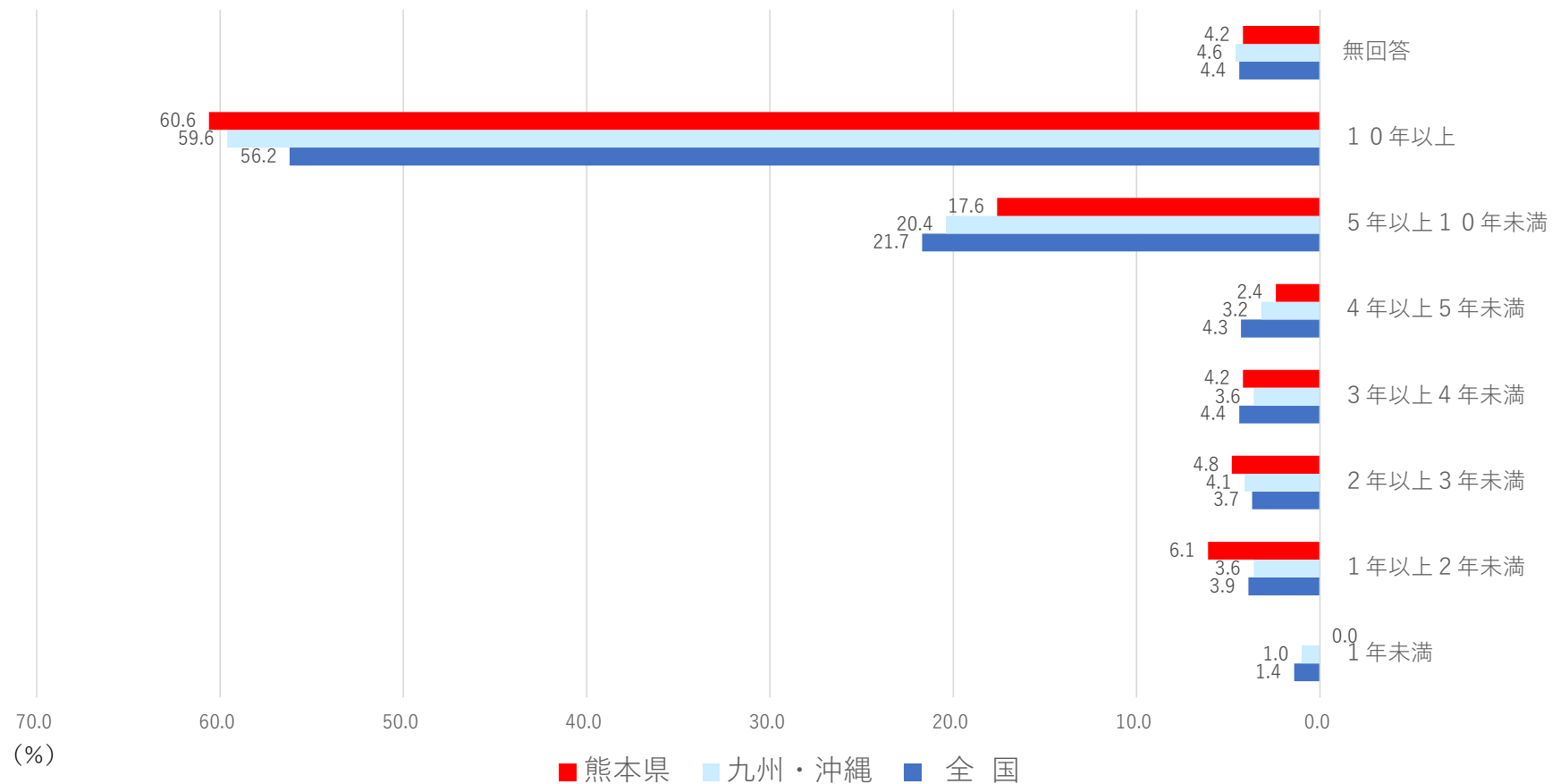
	回答事業所数
全 国	9,077
九州・沖縄	1,211
熊本県	167



問5 ①介護事業の開始
後経過年数

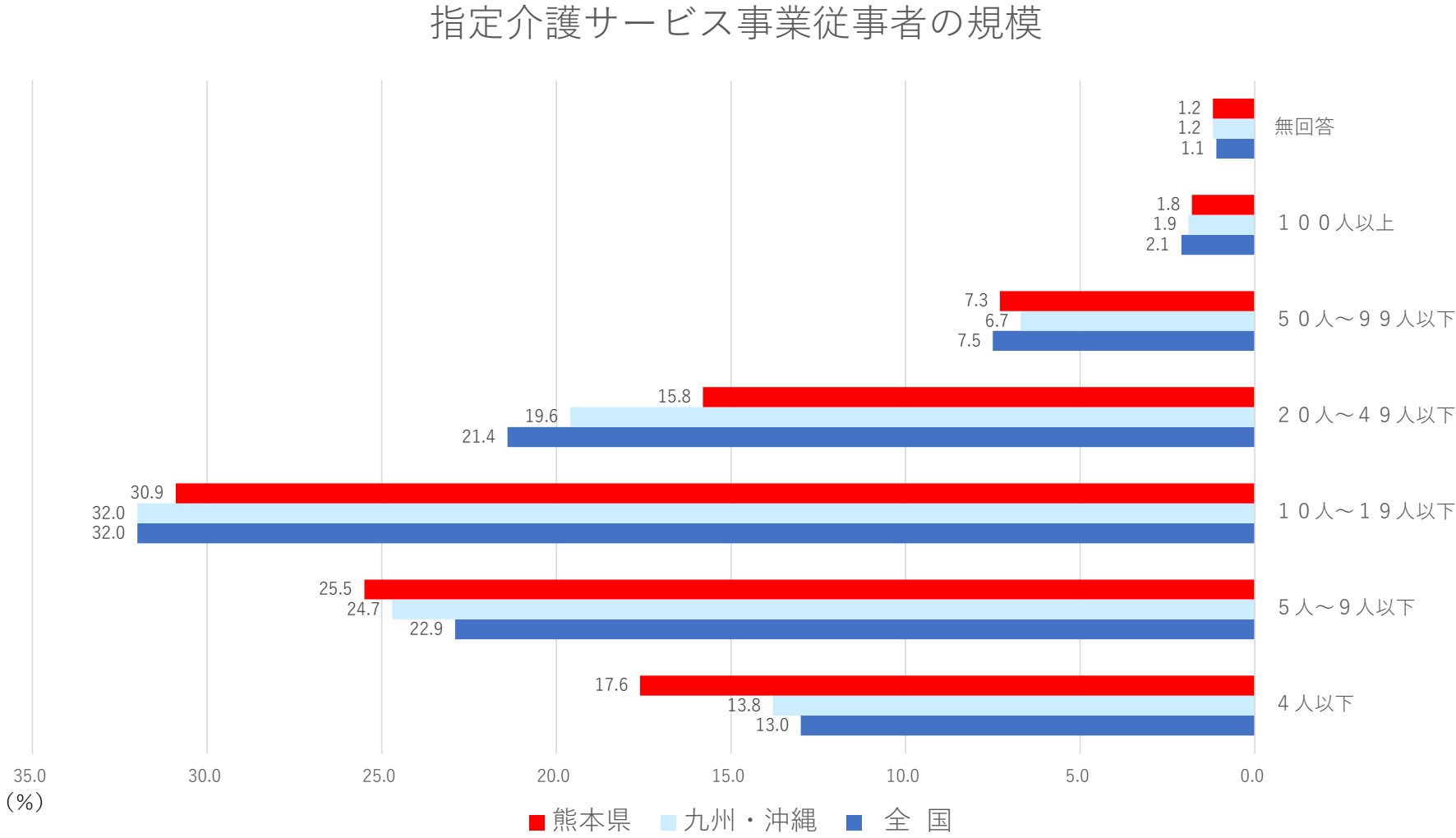
	回答事業所数
全 国	8,990
九州・沖縄	1,202
熊本県	165

介護事業の開始後経過年数

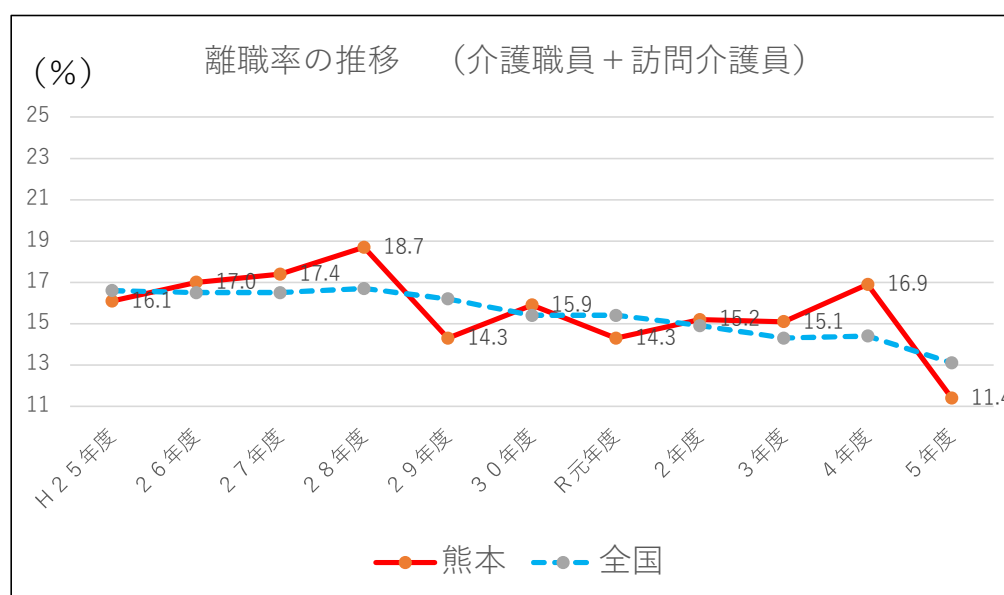
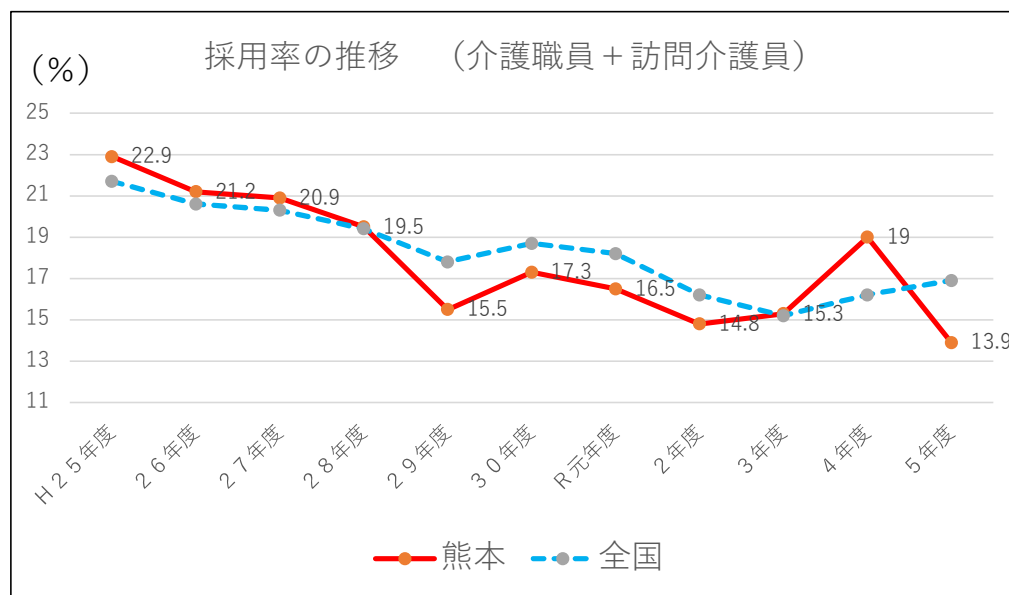


問6 ①指定介護サービス
事業従事者の規模

	回答事業所数
全 国	8,990
九州・沖縄	1,202
熊本県	165

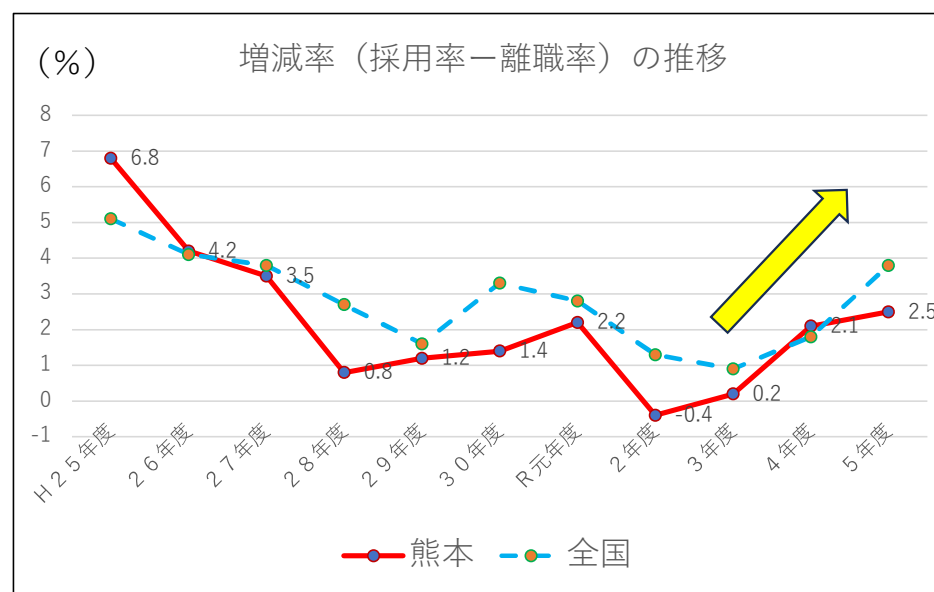


Ⅱ 人材確保・定着状況



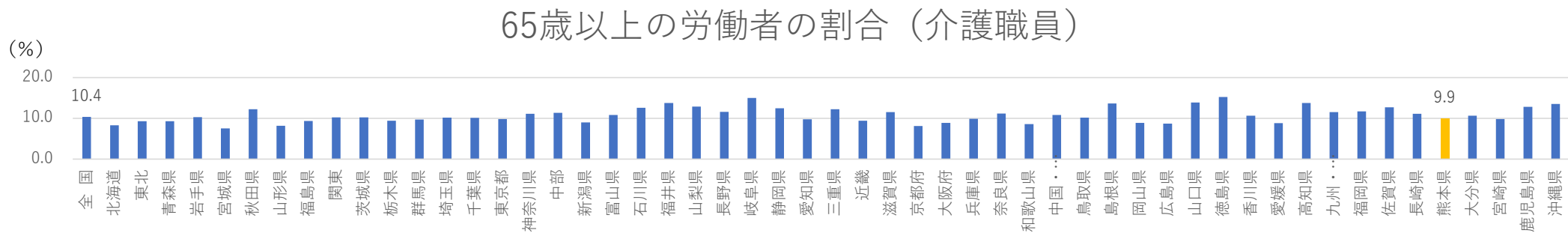
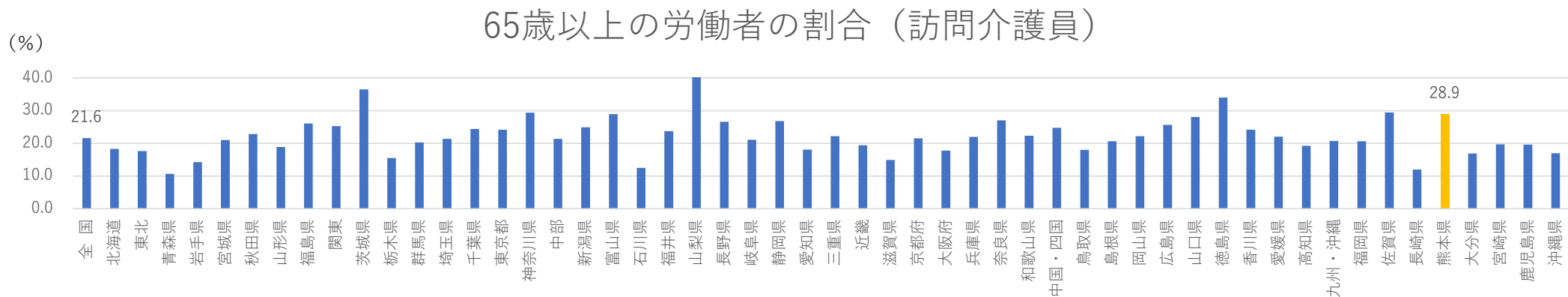
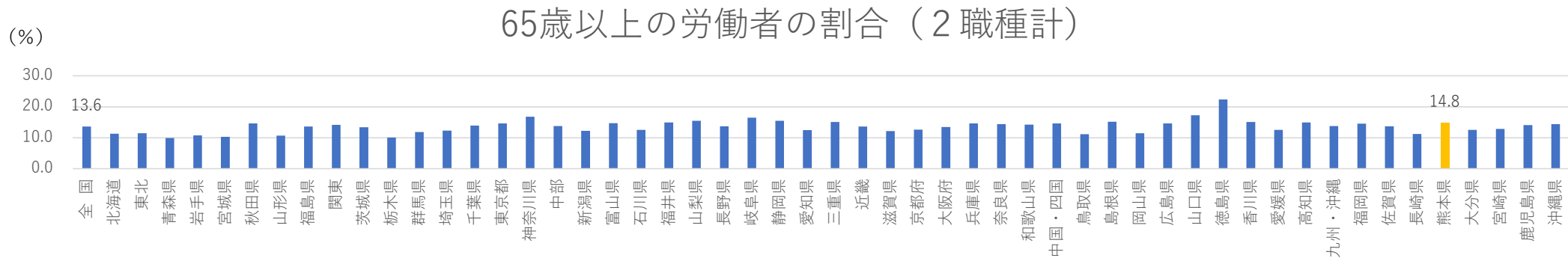
問7①④
R 5年度採用者数・離職者数の状況 (2職種計)

	所事回数 数業答
全国	7,266
熊本	129



(参考)
採用率及び離職率とも減少傾向にあるものの、増減率 (採用率－離職率) は、令和3年度より上昇の傾向がある。

⇒ 職員増加傾向



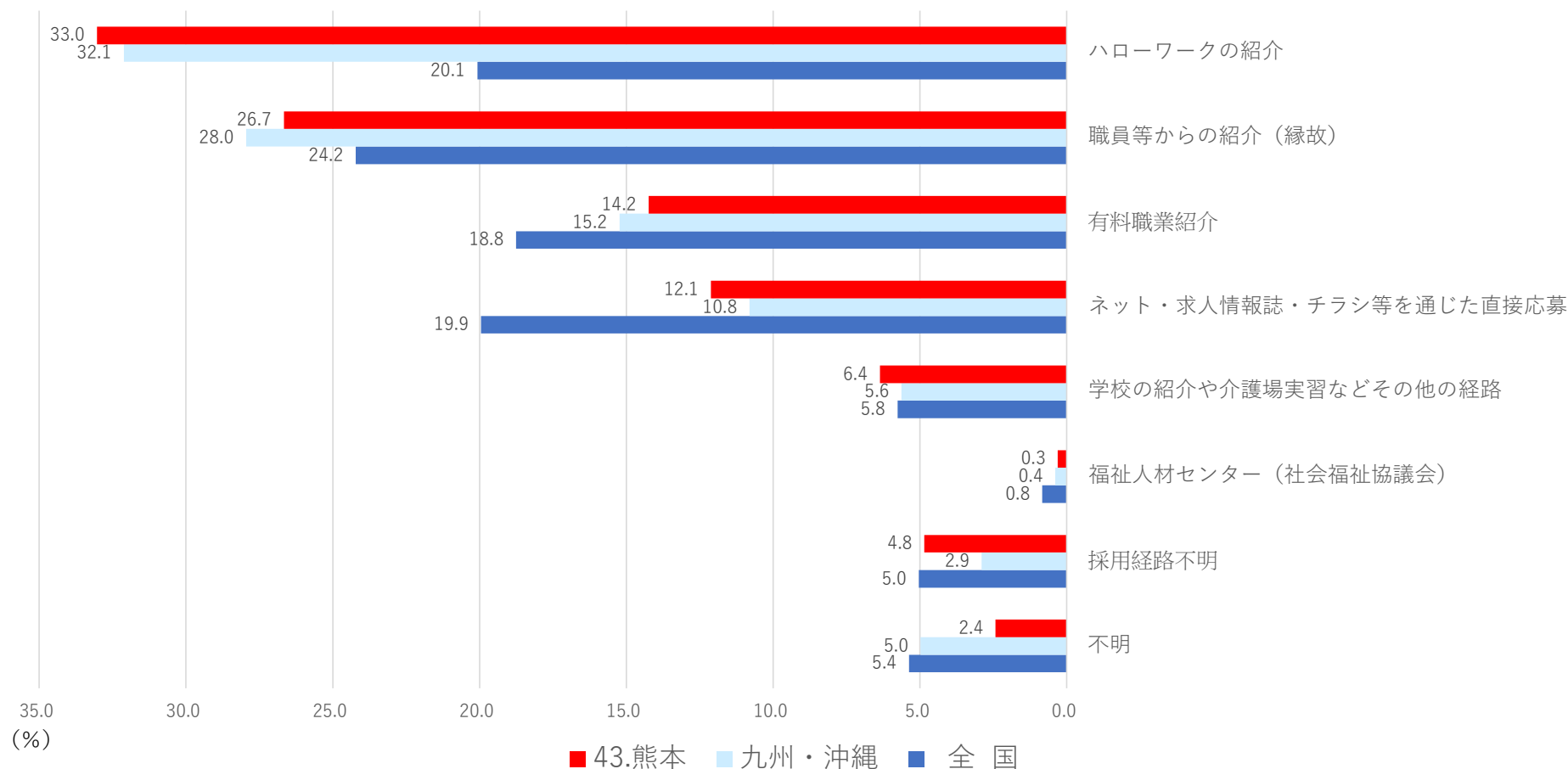
(公財) 介護労働安定センター熊本支部

問7 ②採用経路
(2職種計)

	回答事業所数
全 国	5,656
九州・沖縄	749
43.熊本	93

(熊本データ数少ない為、統計的に留意必要。)

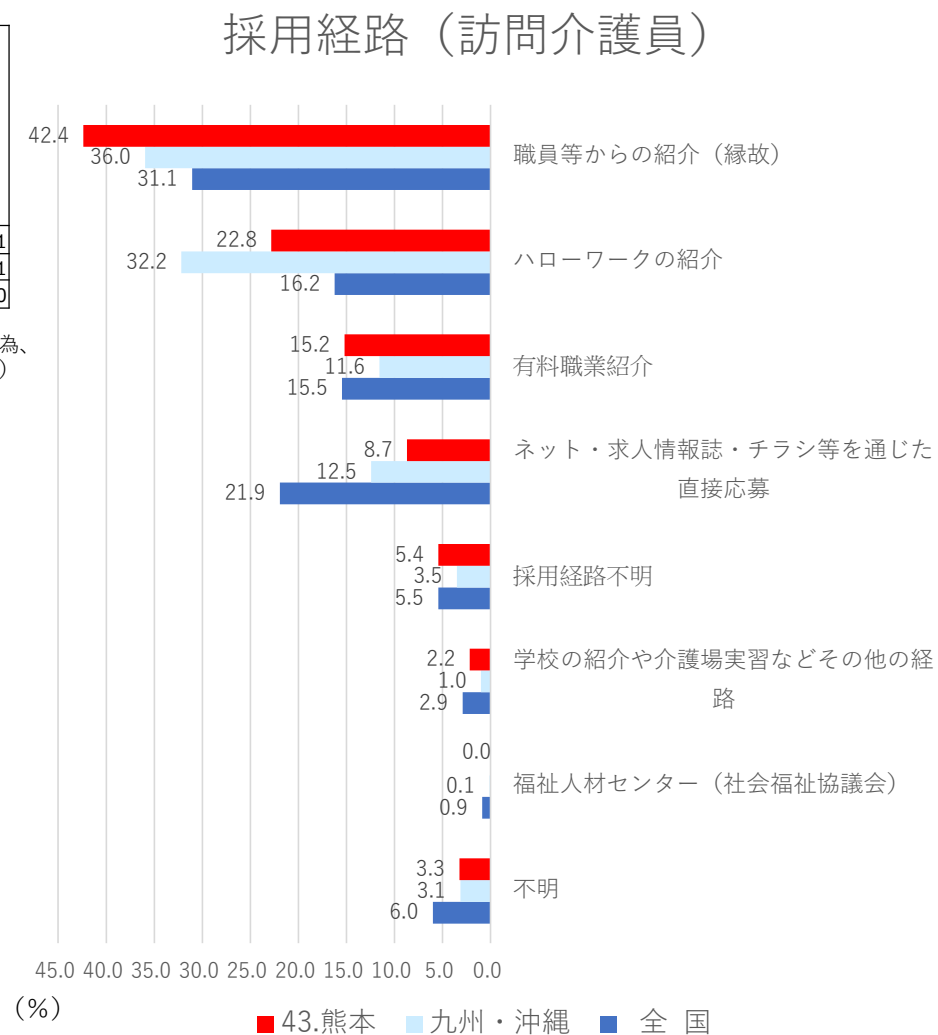
採用経路（2職種計・訪問介護員+介護職員）



問7 ②採用経路
(訪問介護員)

	回答事業所数
全 国	1,841
九州・沖縄	211
43.熊本	30

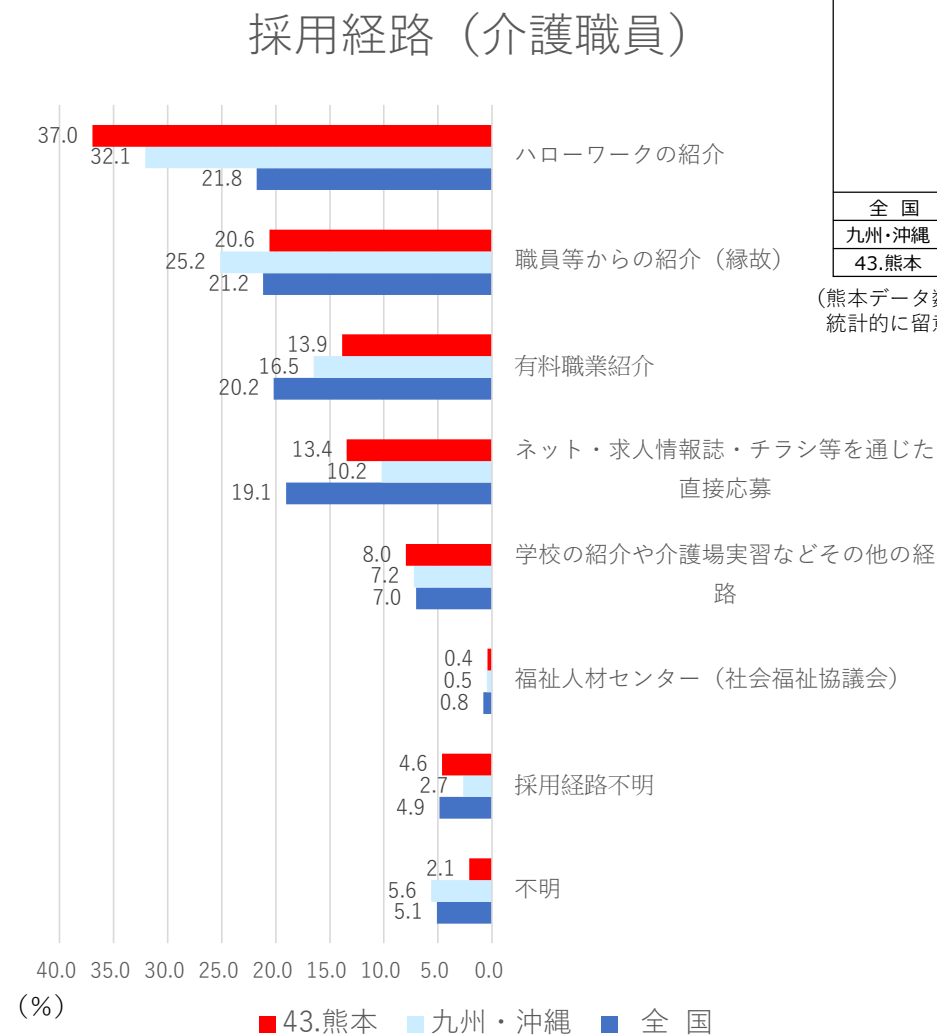
(熊本データ数少ない為、統計的に留意必要。)



問7 ②採用経路（介護職員）

	回答事業所数
全 国	4,150
九州・沖縄	598
43.熊本	73

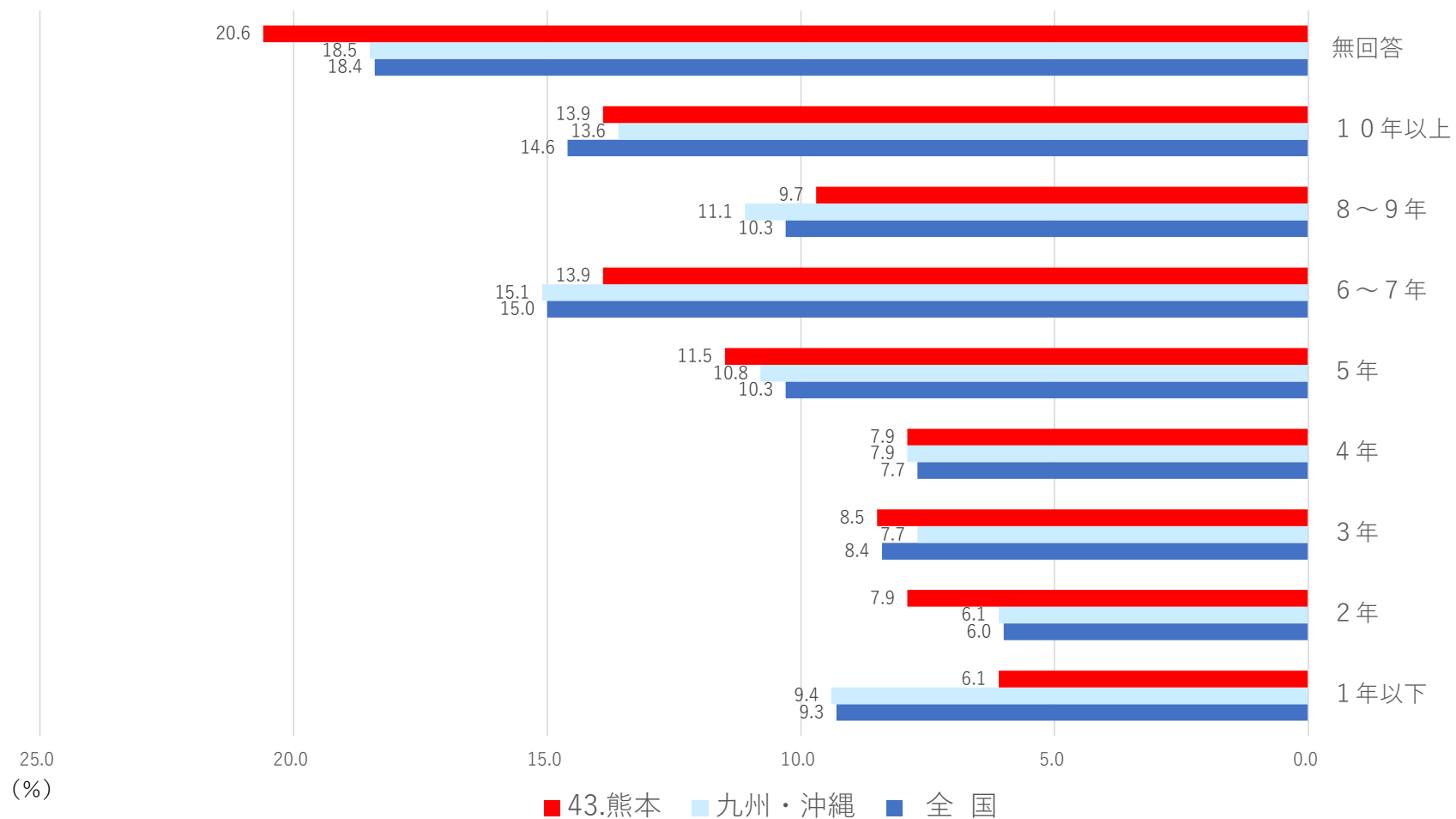
(熊本データ数少ない為、統計的に留意必要。)



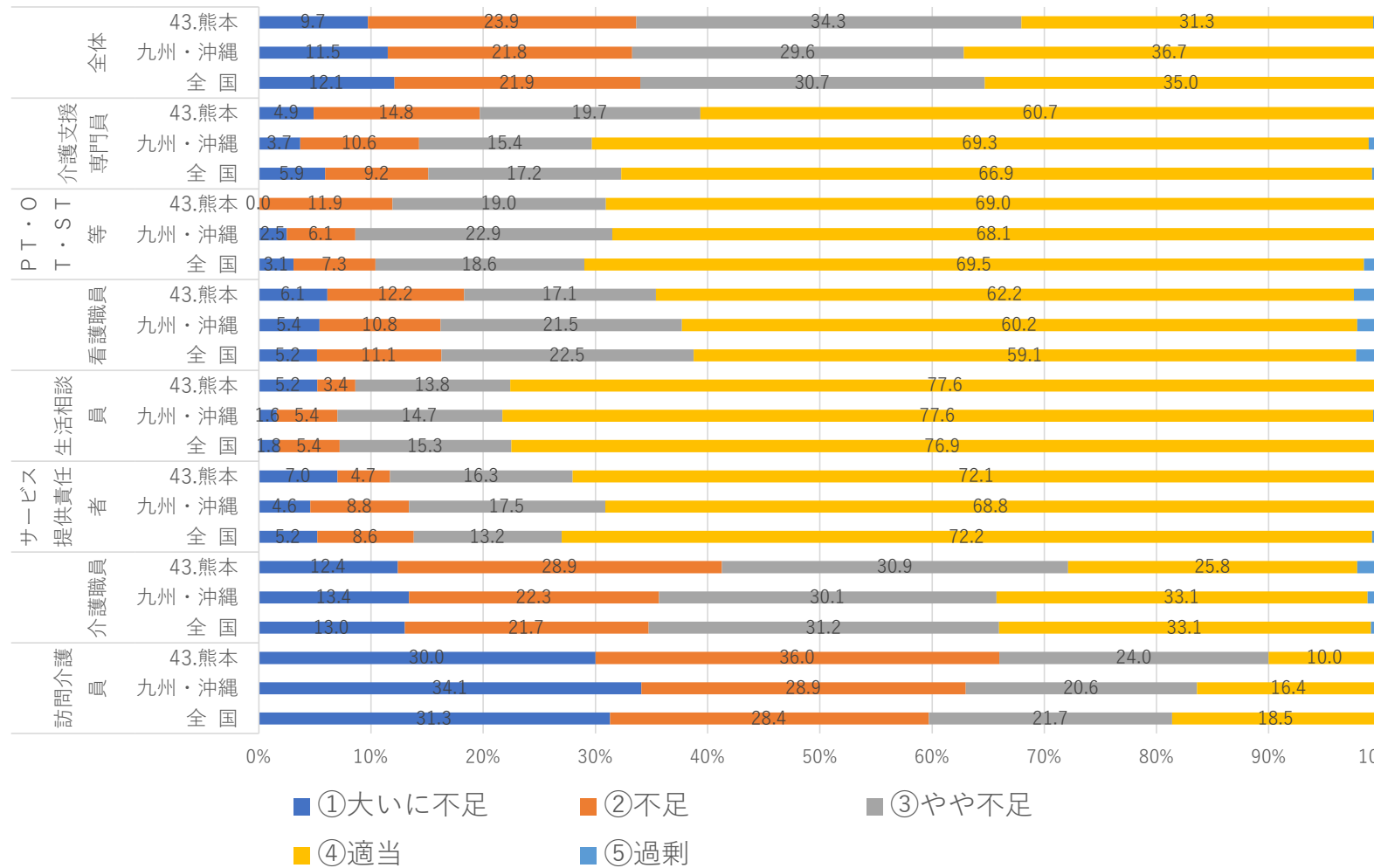
問7 ③訪問介護員・介護職員の勤続年数

	回答事業所数
全 国	8,990
九州・沖縄	1,202
43.熊本	165

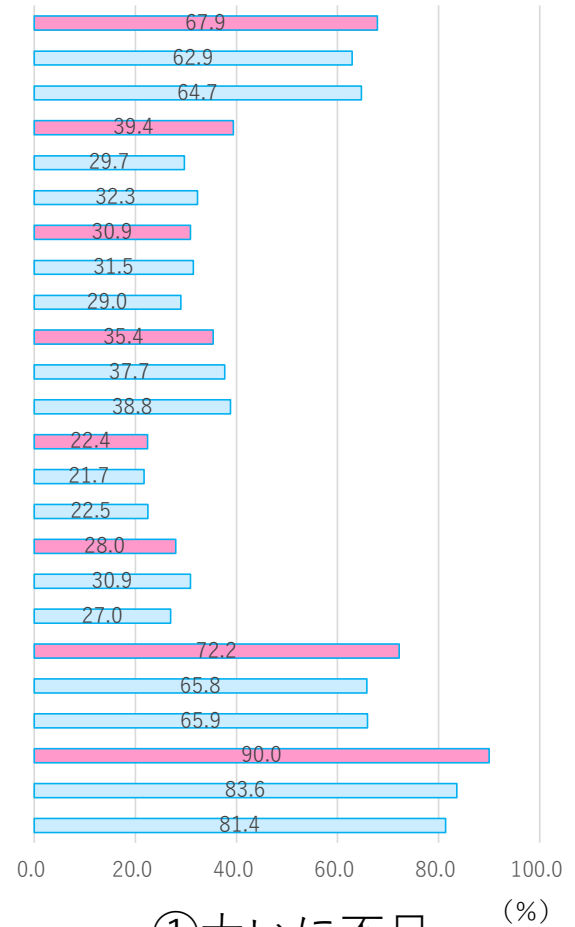
訪問介護員・介護職員の勤続年数



従業員の過不足状況

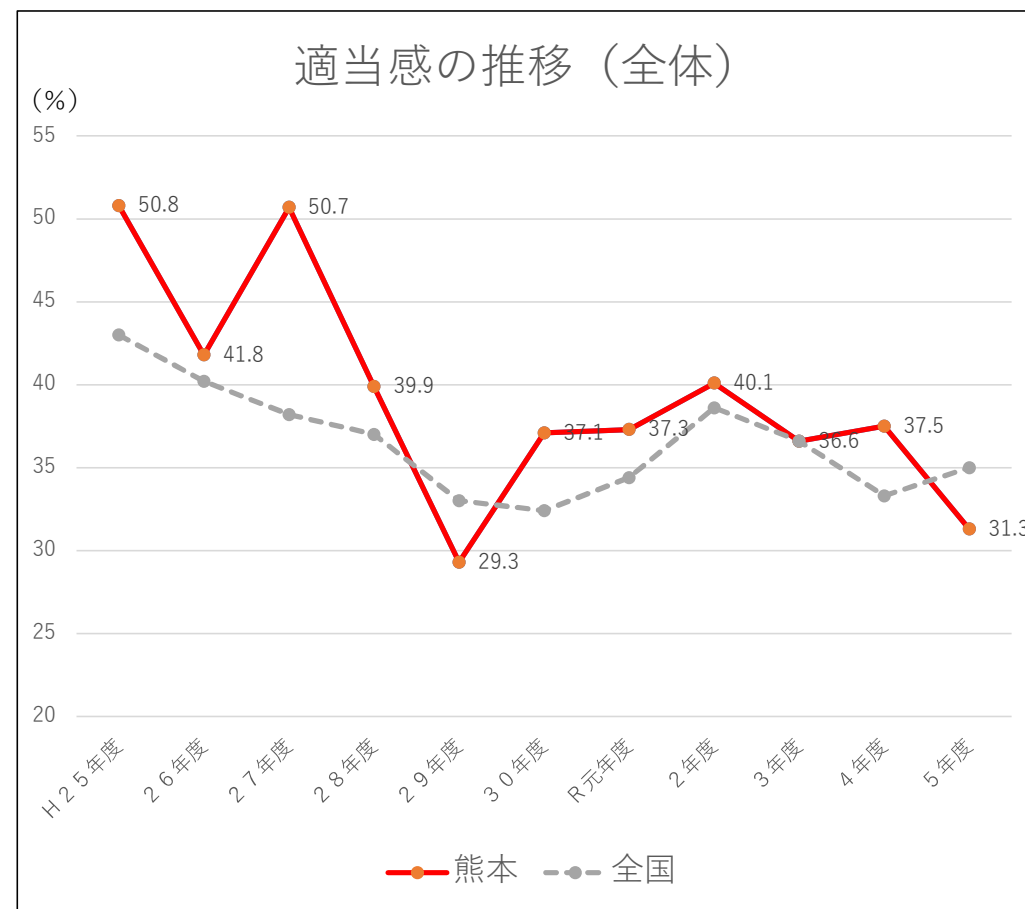
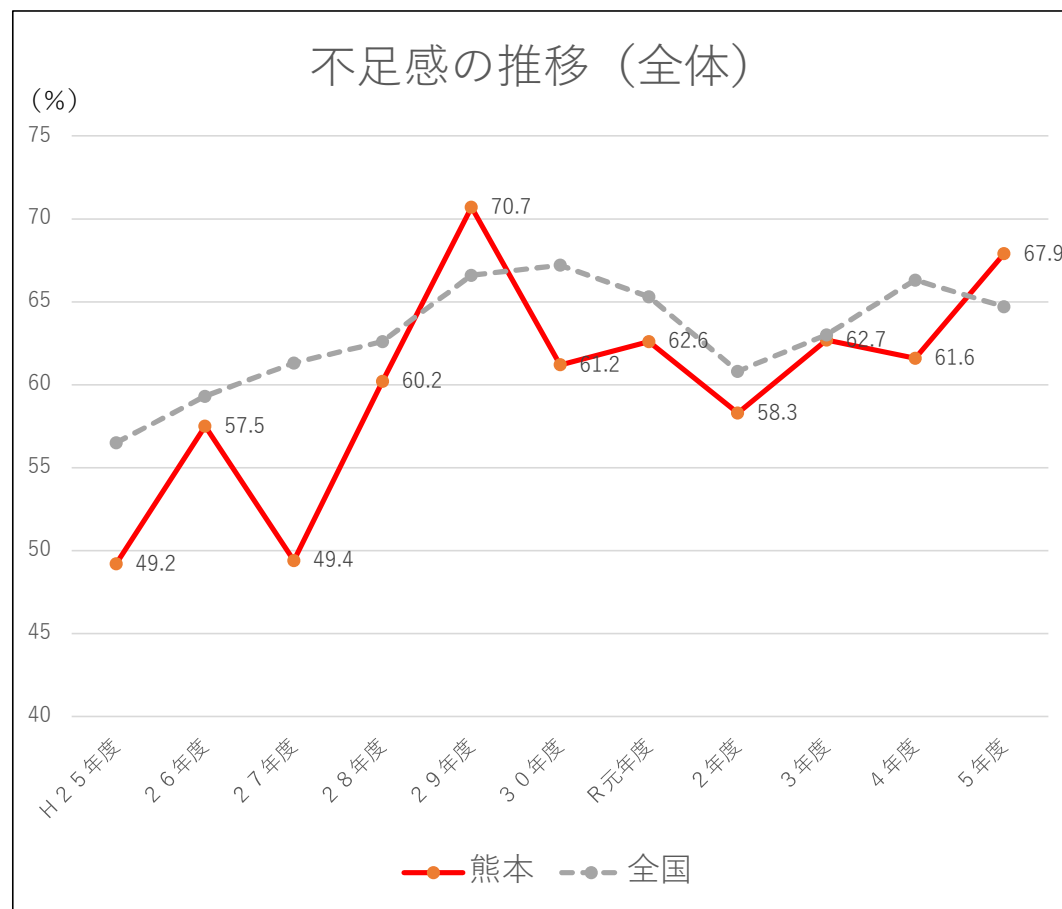


不足感



①大いに不足
+ ②不足
+ ③やや不足

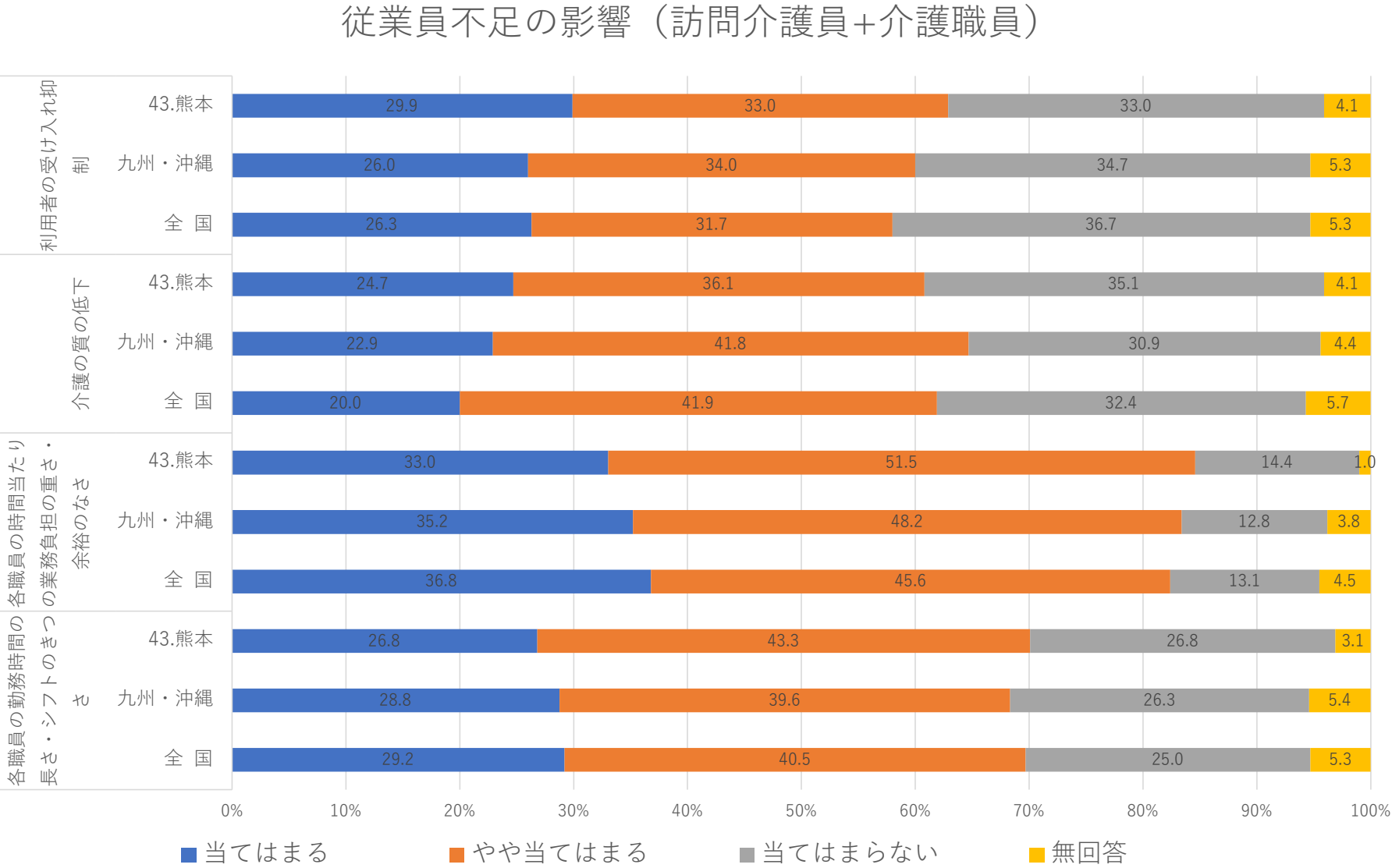
従業員の不足感、適当感の推移



問 8 ②従業員不足の影響（訪問介護員・介護職員）

	回答事業所数
全 国	5,134
九州・沖縄	685
43.熊本	97

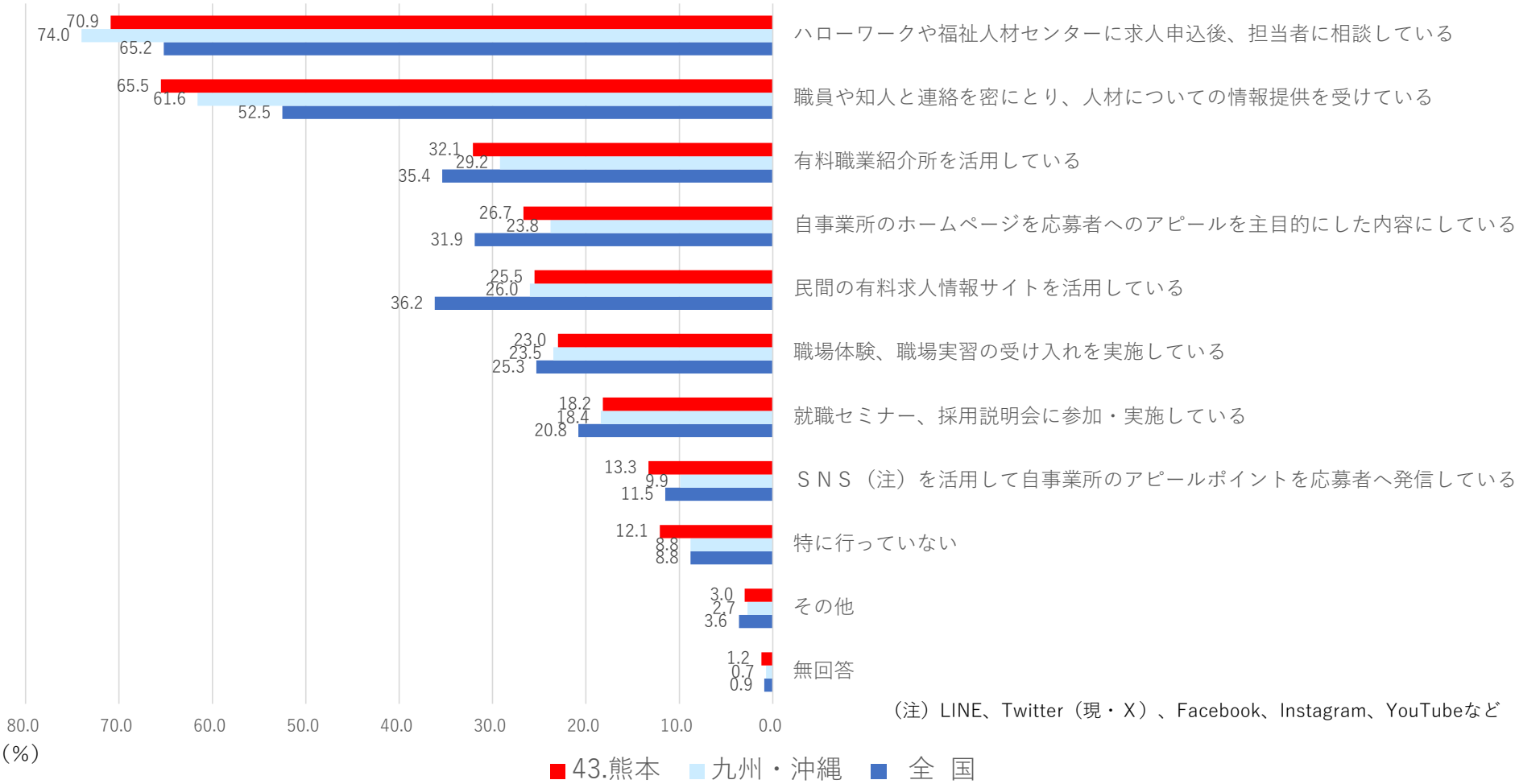
（熊本データ数少ない為、統計的に留意必要。）



問9 従業員の採用活動内容

	回答事業所数
全 国	8,990
九州・沖縄	1,202
43.熊本	165

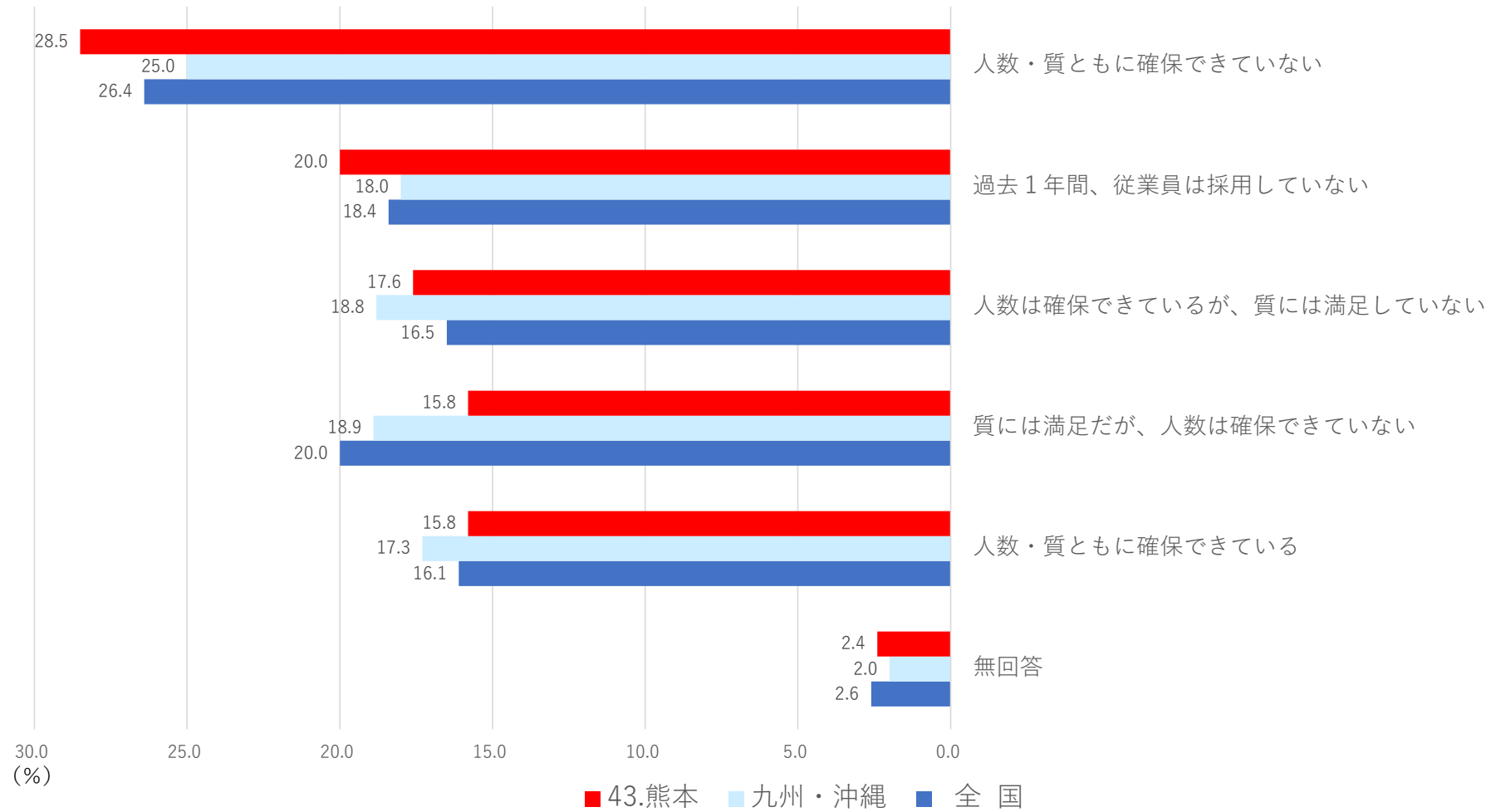
従業員の採用活動内容



問10 ①採用した職員の人数・質についての評価

	回答事業所数
全 国	8,990
九州・沖縄	1,202
43.熊本	165

採用した職員の人数・質についての評価

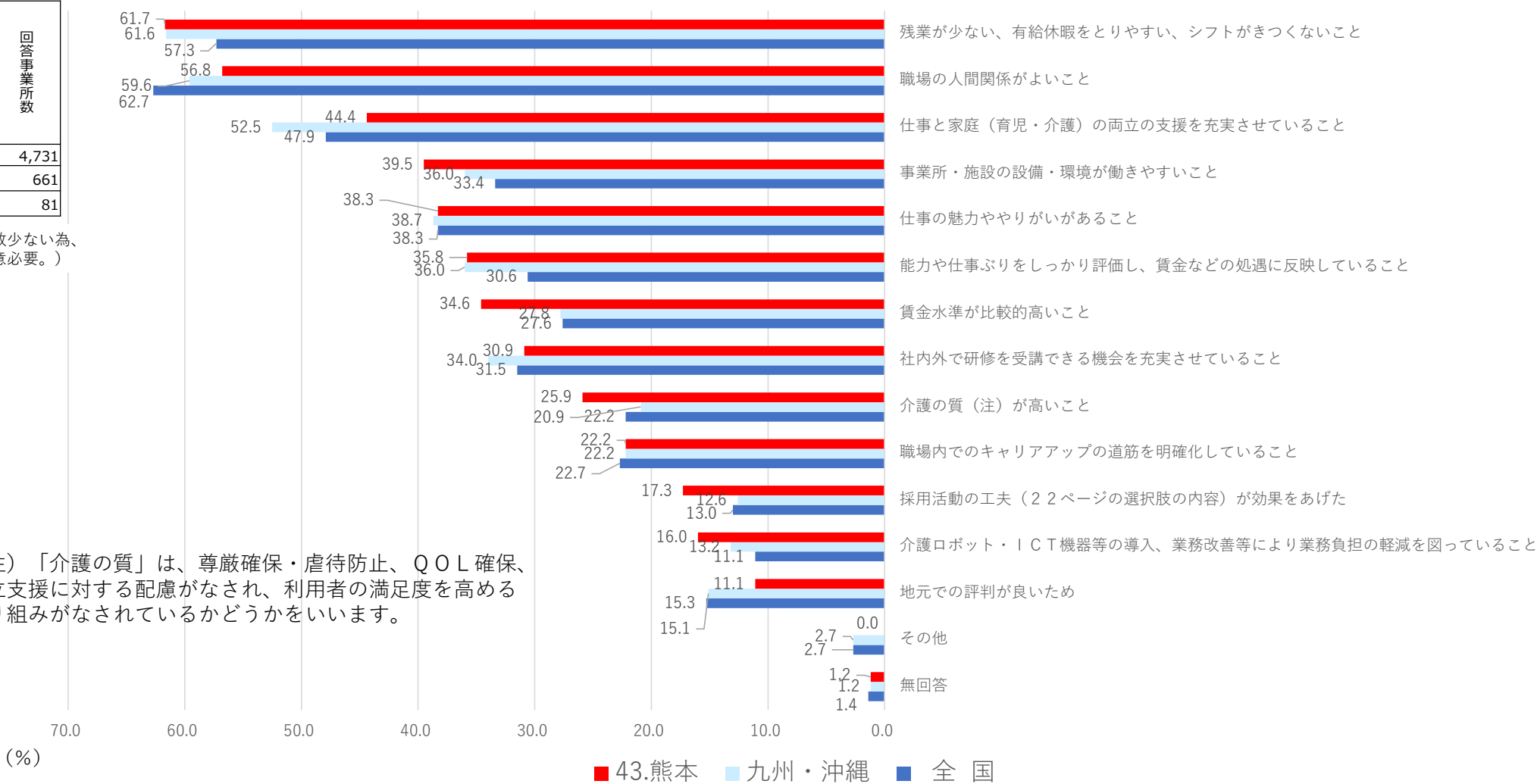


問10 ②従業員の採用人数または質が確保できている理由

	回答事業所数
全 国	4,731
九州・沖縄	661
43.熊本	81

(熊本データ数少ない為、統計的に留意必要。)

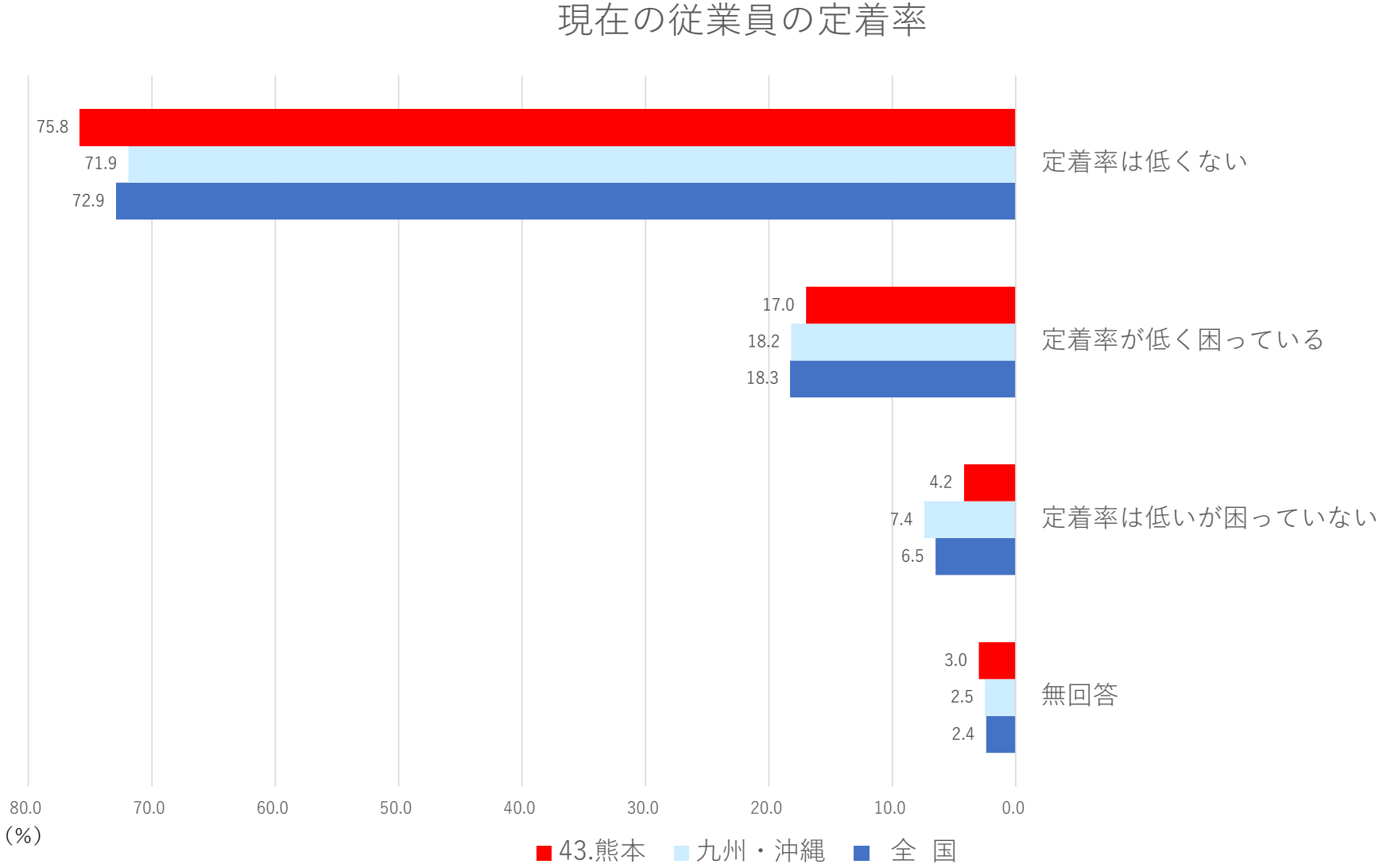
従業員の採用人数または質が確保できている理由



(注)「介護の質」は、尊厳確保・虐待防止、ＱＯＬ確保、自立支援に対する配慮がなされ、利用者の満足度を高める取り組みがなされているかどうかをいいます。

問11 現在の従業員の
の定着率

	回答事業所数
全 国	8,990
九州・沖縄	1,202
43.熊本	165

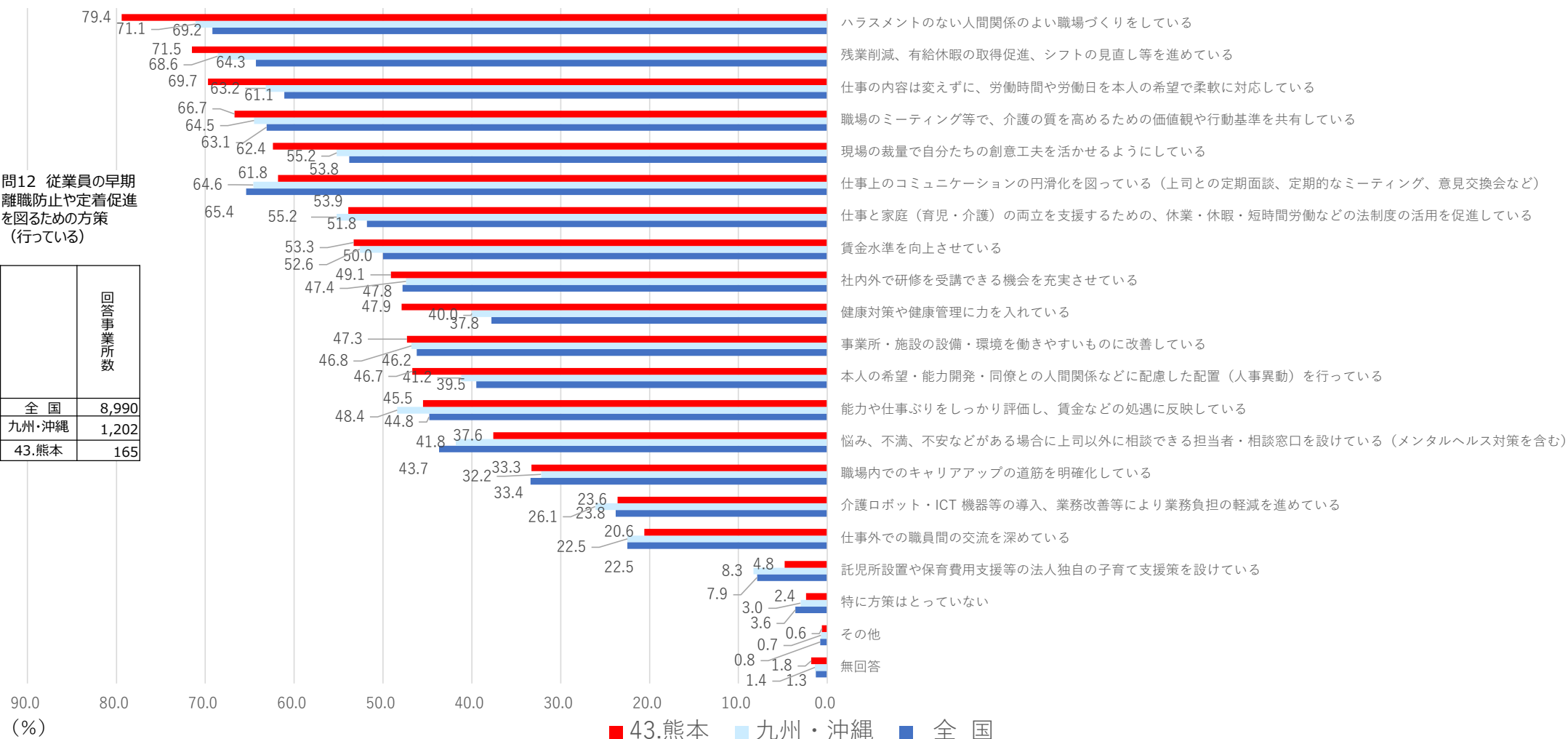


Ⅲ 雇用管理の状況

従業員の早期離職防止や定着促進を図るための方策（行っている）（複数回答）

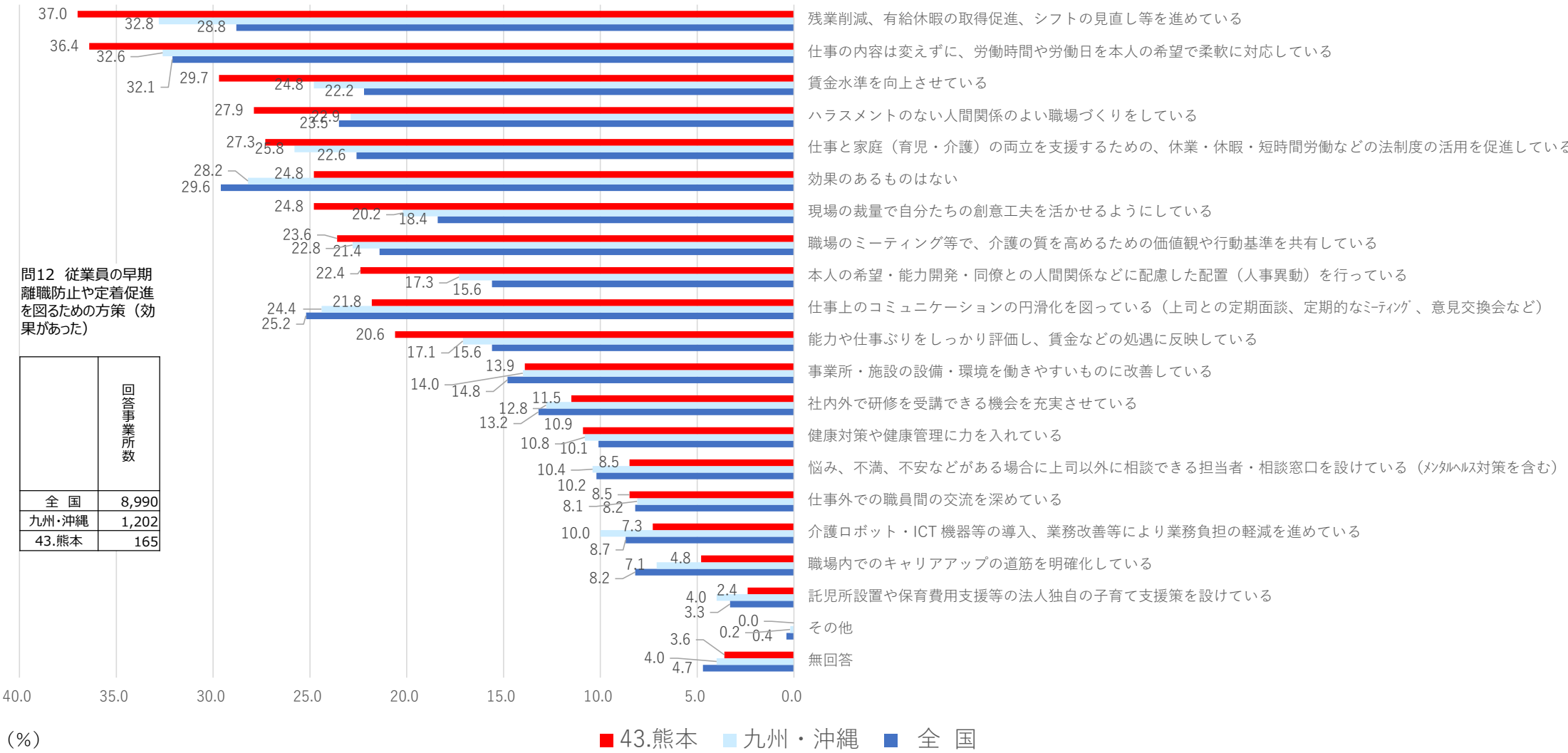
問12 従業員の早期離職防止や定着促進を図るための方策（行っている）

	回答事業所数
全 国	8,990
九州・沖縄	1,202
43.熊本	165



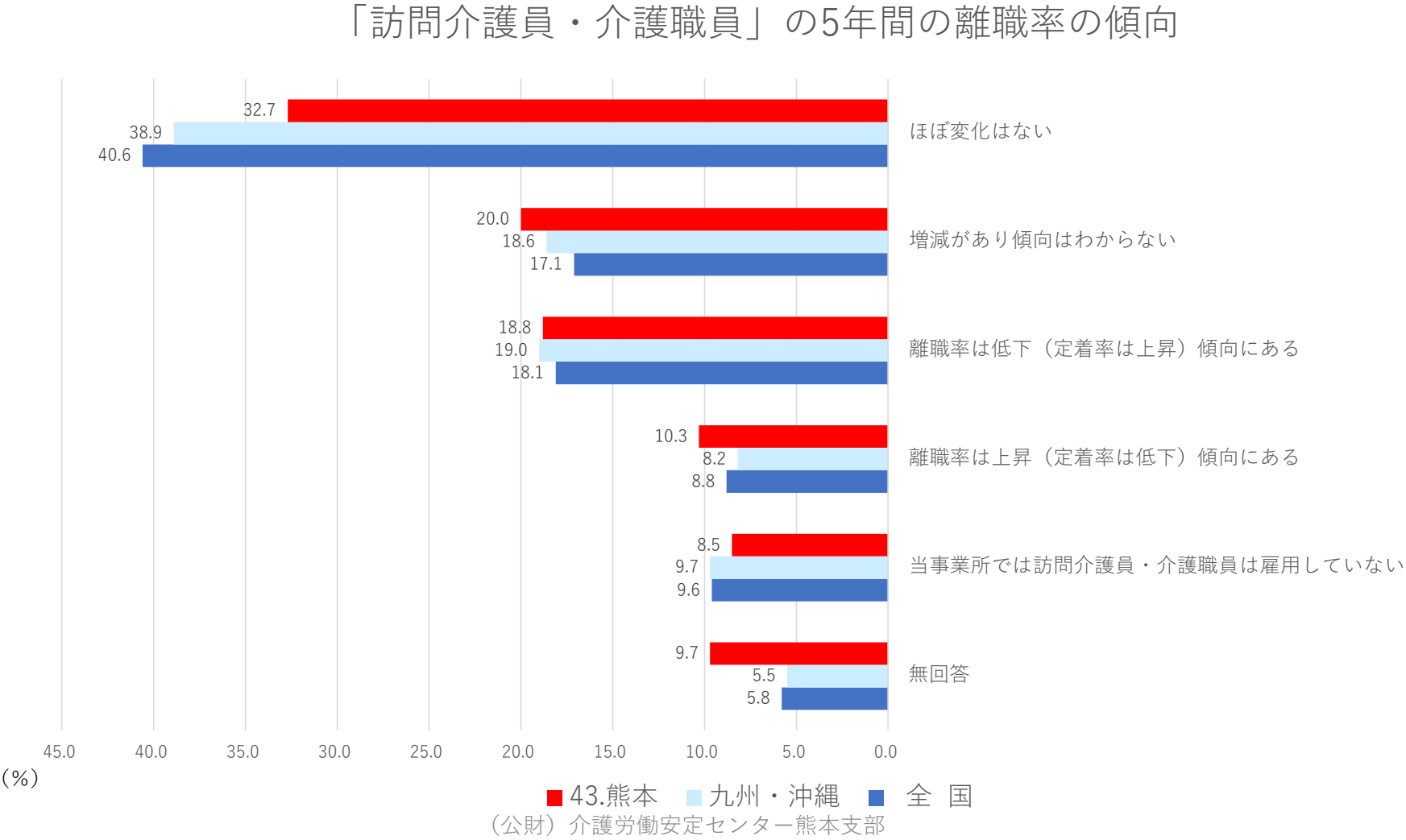
（公財）介護労働安定センター熊本支部

従業員の早期離職防止や定着促進を図るための方策（効果があった）（複数回答）



問13 ①「訪問介護員・介護職員」の5年間の離職率の傾向

	回答事業所数
全 国	8,990
九州・沖縄	1,202
43.熊本	165

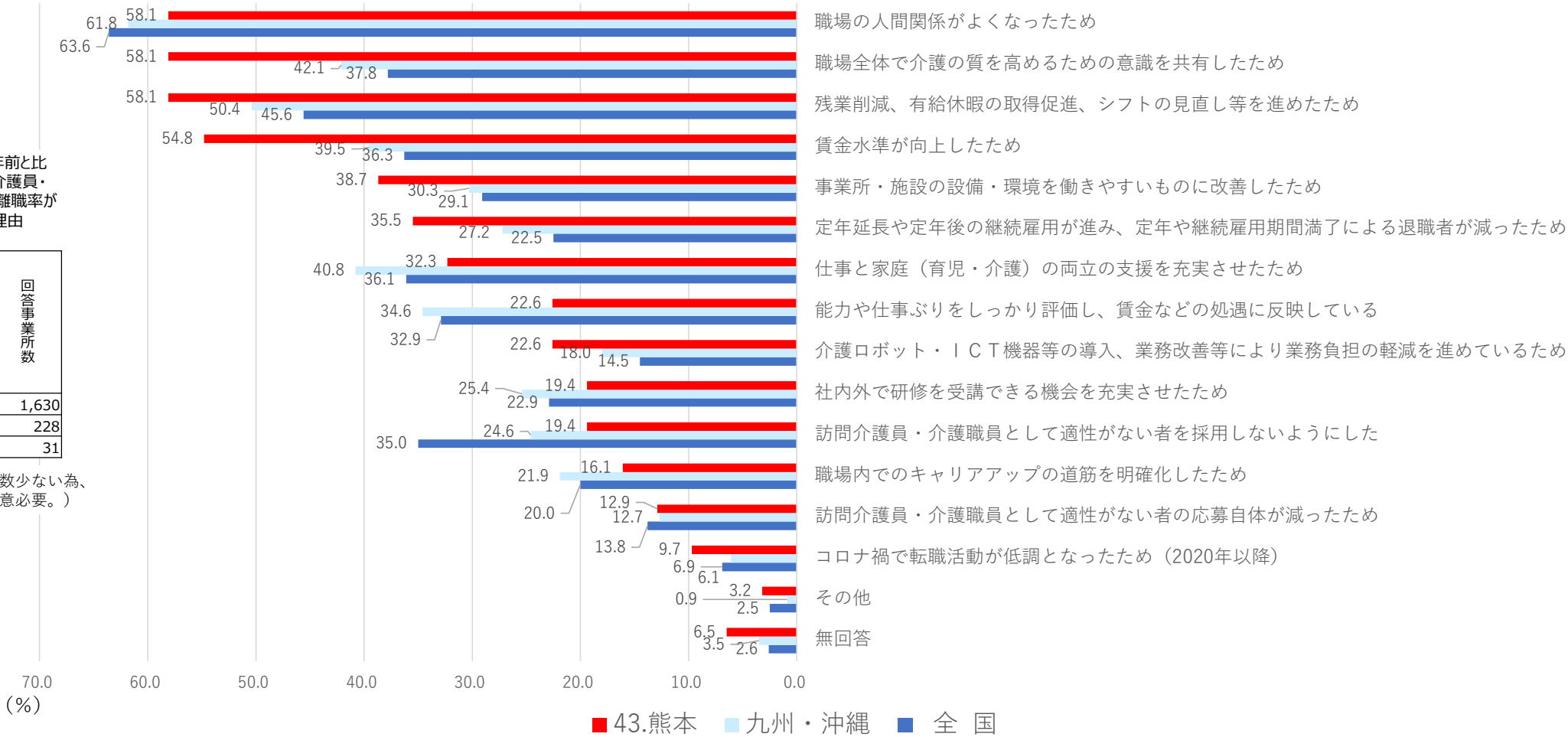


5年前と比較して「訪問介護員・介護職員」の離職率が低下している理由 (複数回答)

問13 ②5年前と比較して「訪問介護員・介護職員」の離職率が低下している理由

	回答事業所数
全 国	1,630
九州・沖縄	228
43.熊本	31

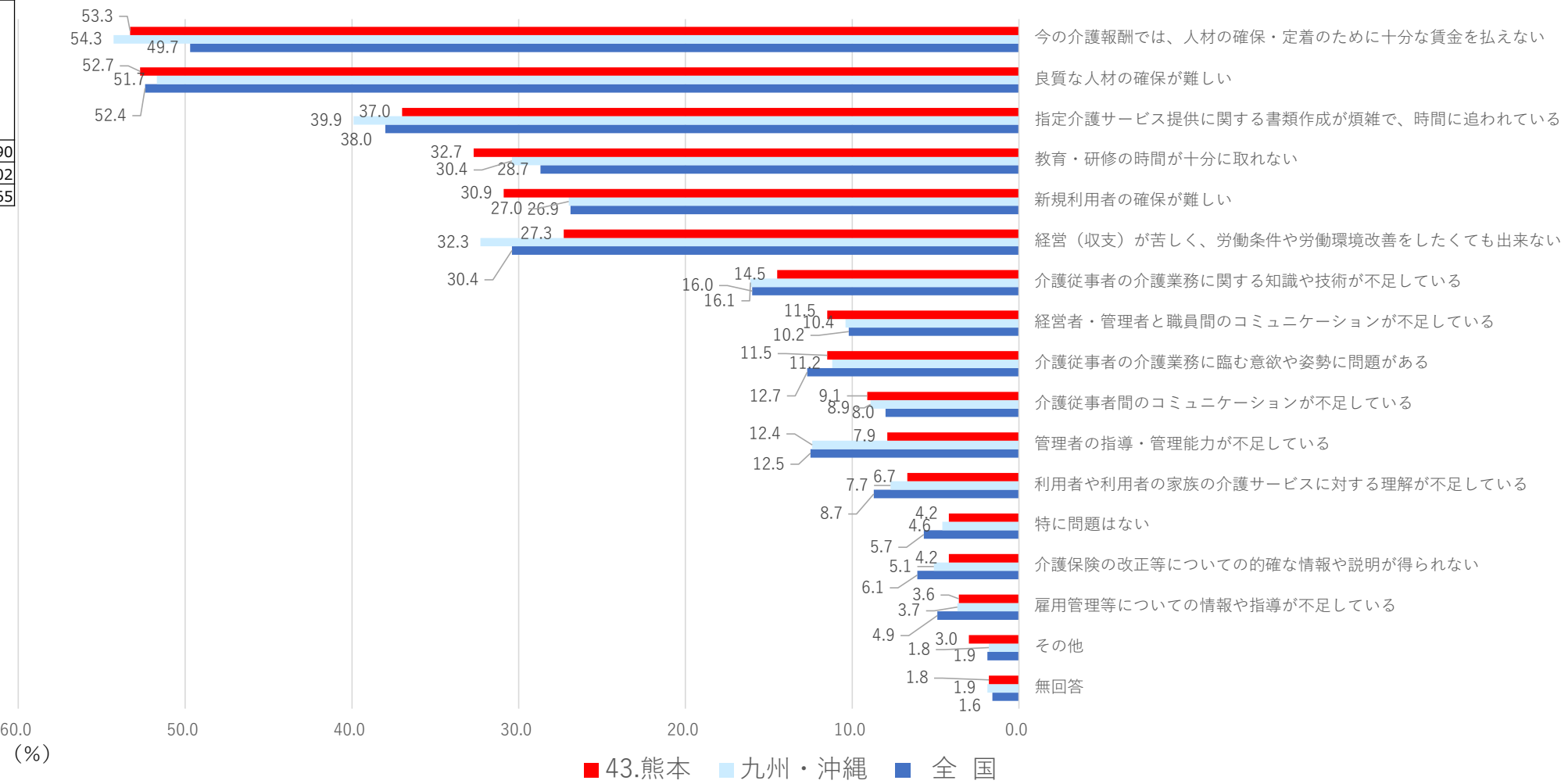
(熊本データ数少ない為、統計的に留意必要。)



問14 指定介護サービス事業を運営する上での課題

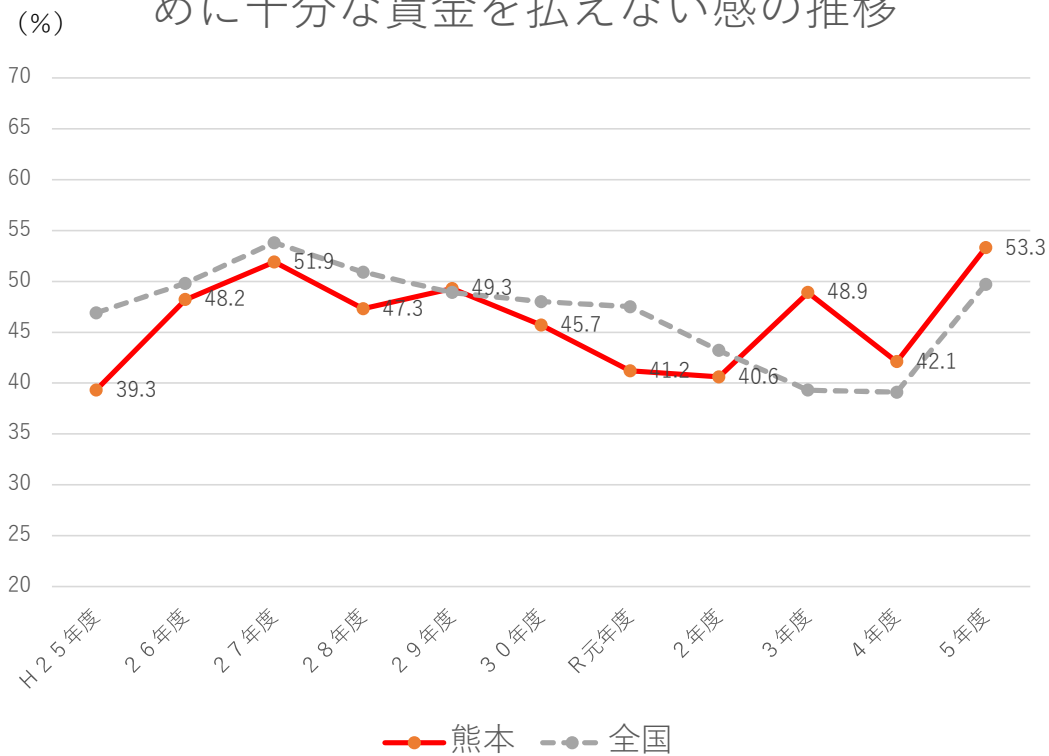
	回答事業所数
全 国	8,990
九州・沖縄	1,202
43.熊本	165

指定介護サービス事業を運営する上での課題（複数回答；最大3つまで）

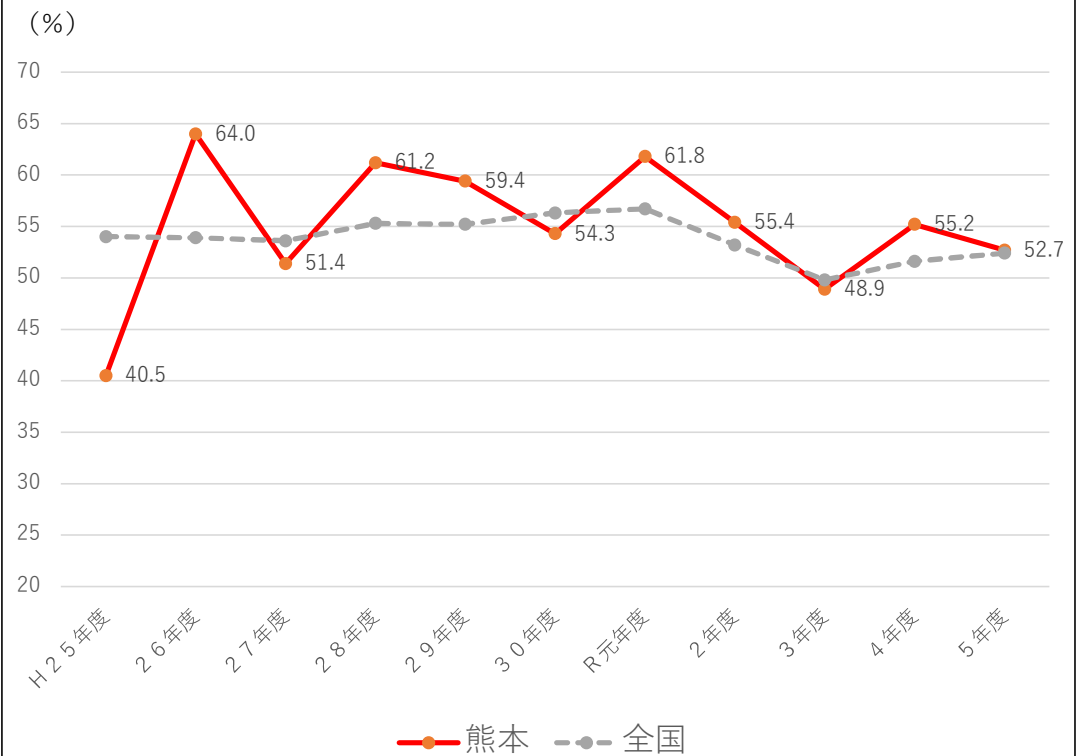


主な課題（感）の推移

今の介護報酬では人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない感の推移



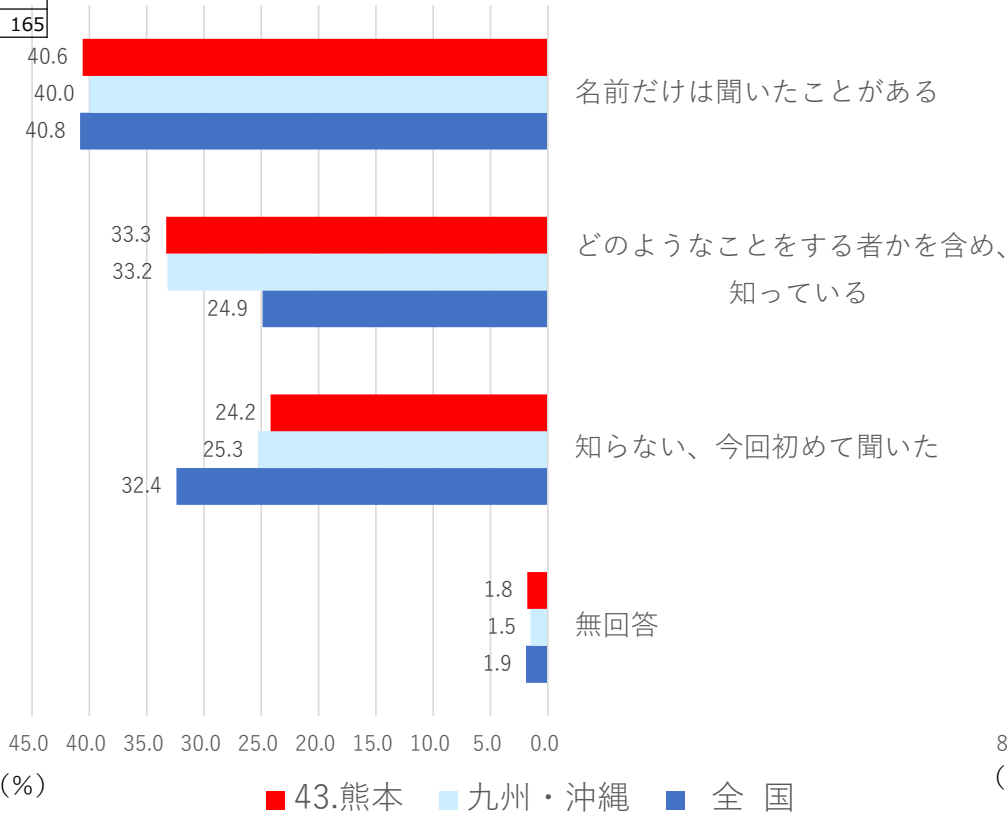
良質な人材の確保が難しい感の推移



問15 ①雇用管理
責任者の認知状況

	回答事業所数
全 国	8,990
九州・沖縄	1,202
43.熊本	165

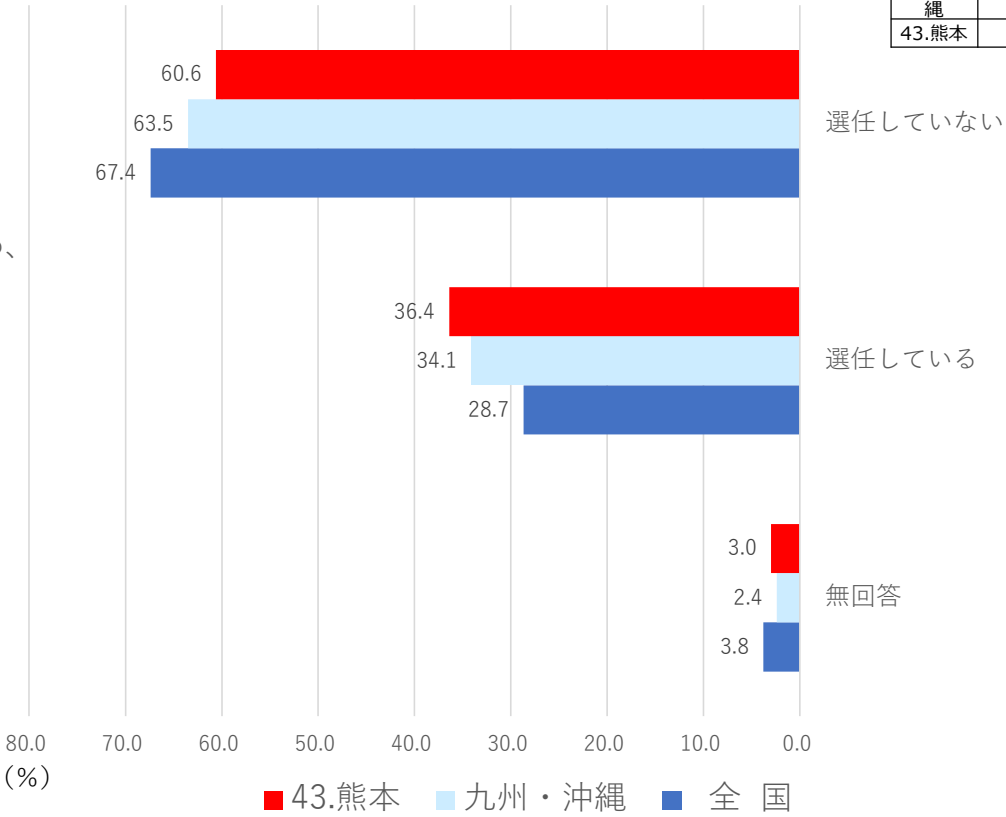
雇用管理責任者の認知状況



問15 ②雇用管理
責任者の選任状況

	回答事業所数
全 国	8,990
九州・沖縄	1,202
43.熊本	165

雇用管理責任者の選任状況

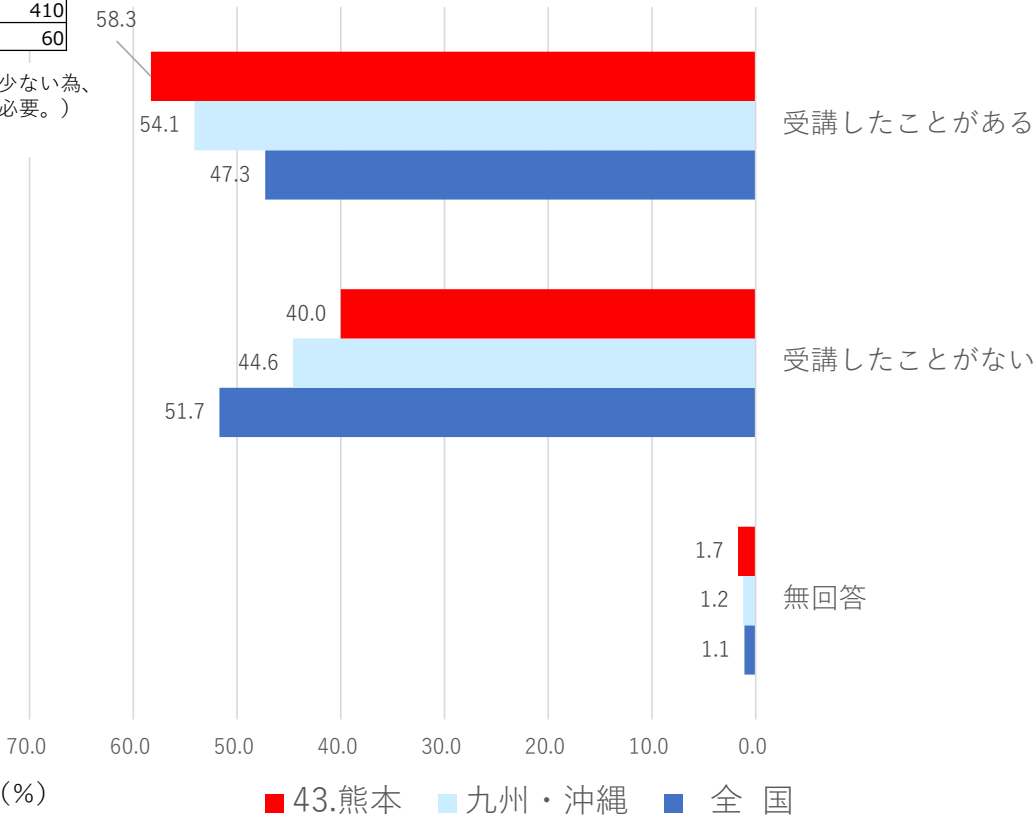


問15 ③雇用管理責任者講習の受講有無

	回答事業所数
全 国	2,584
九州・沖縄	410
43.熊本	60

(熊本データ数少ない為、統計的に留意必要。)

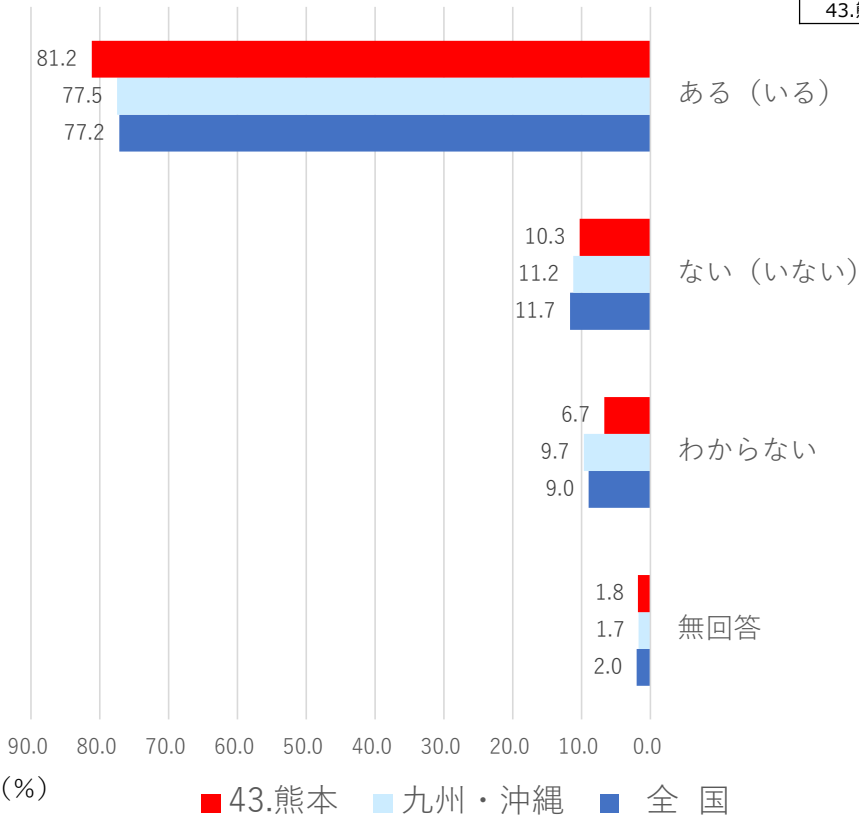
雇用管理責任者講習の受講有無



問16 相談窓口や担当者の有無

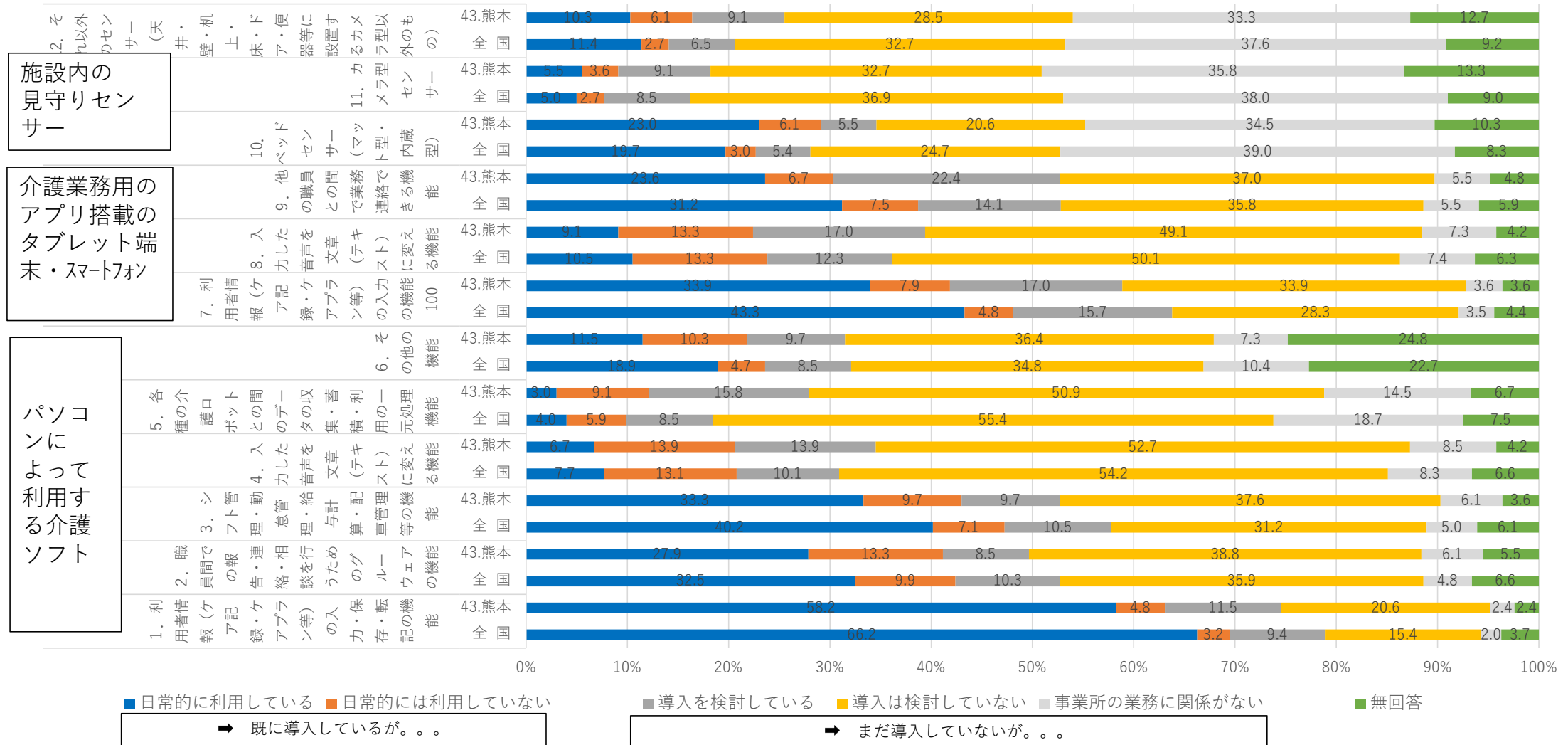
	回答事業所数
全 国	8,990
九州・沖縄	1,202
43.熊本	165

相談窓口や担当者の有無

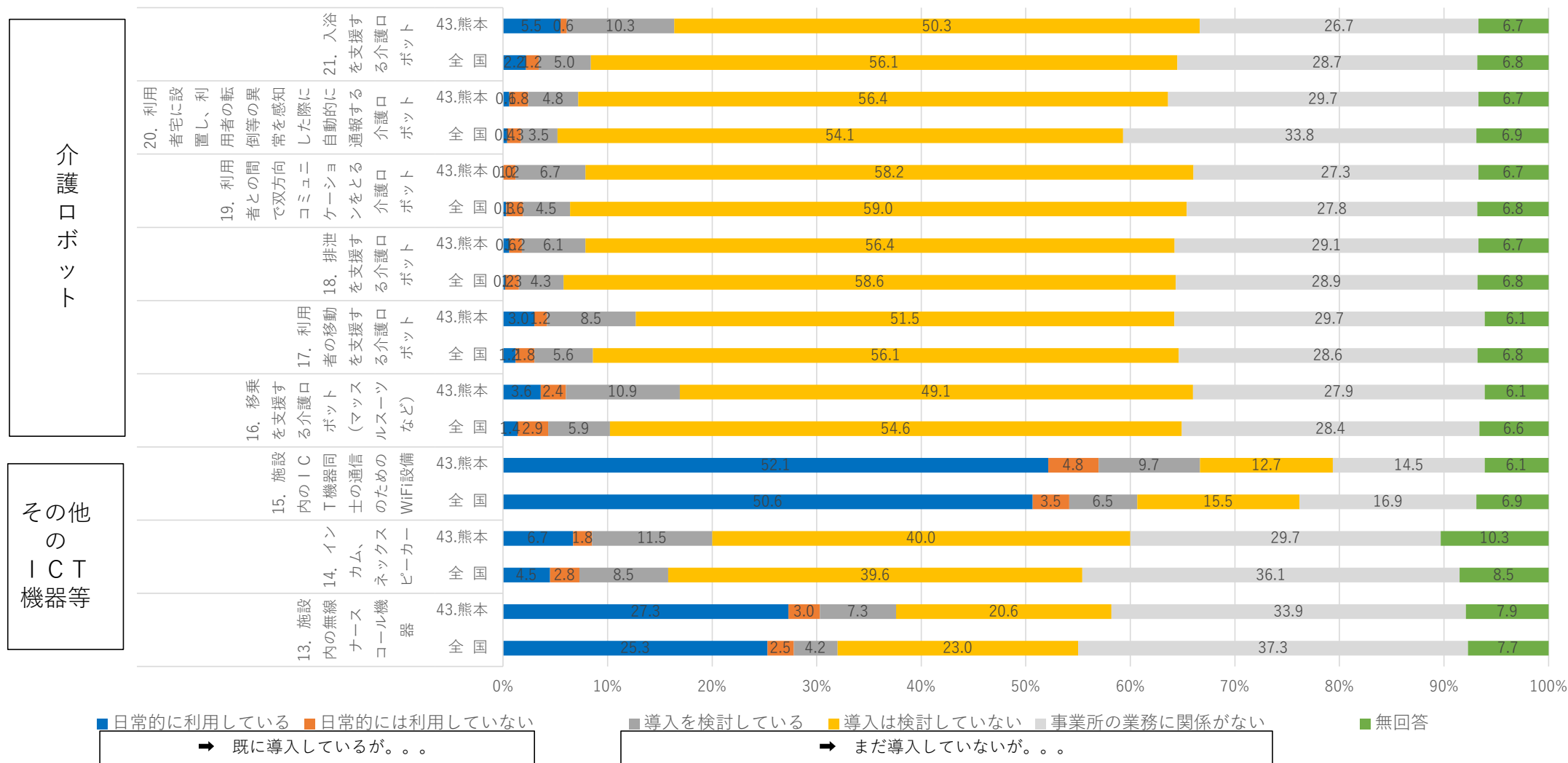


IV 介護ロボット・ＩＣＴ機器等の導入 及び 外国籍労働者の受け入れ状況

介護ロボット・ICT機器等の導入・利用状況や今後の導入予定（その1）



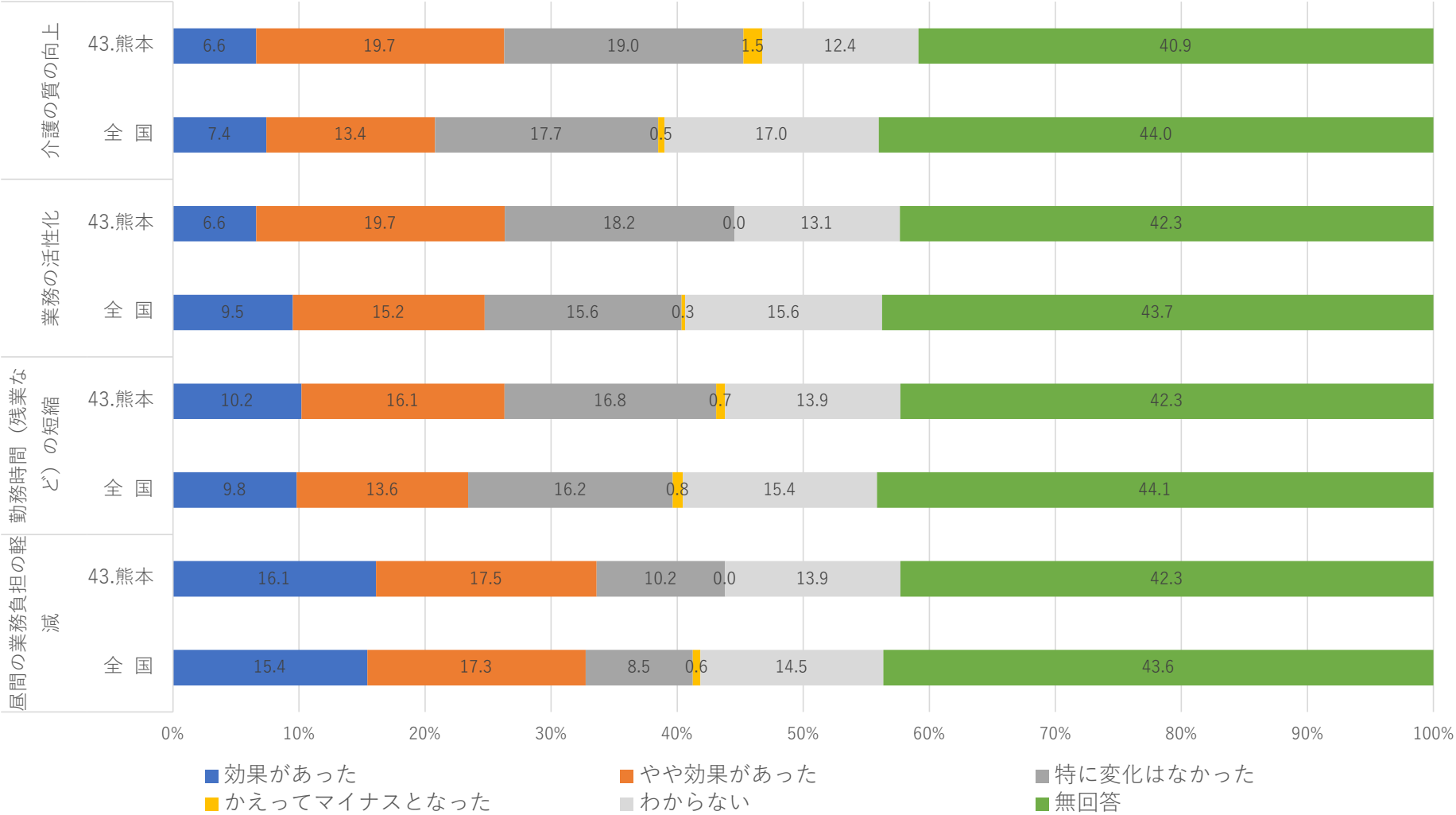
介護ロボット・ＩＣＴ機器等の導入・利用状況や今後の導入予定（その２）



問17 ②介護ロボット・ICT機器等の導入効果について

	回答事業所数
全 国	7,761
43.熊本	137

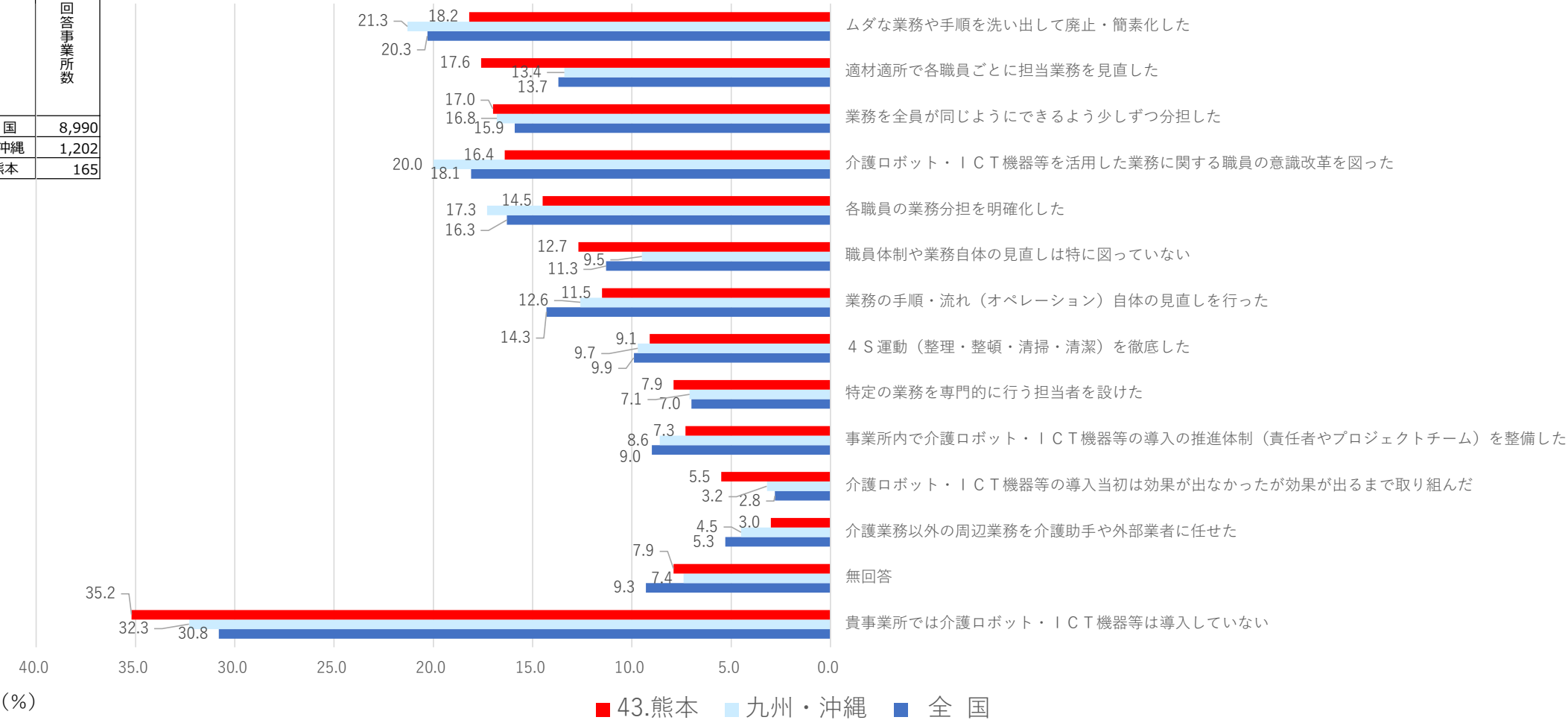
介護ロボット・ICT機器等の導入効果について



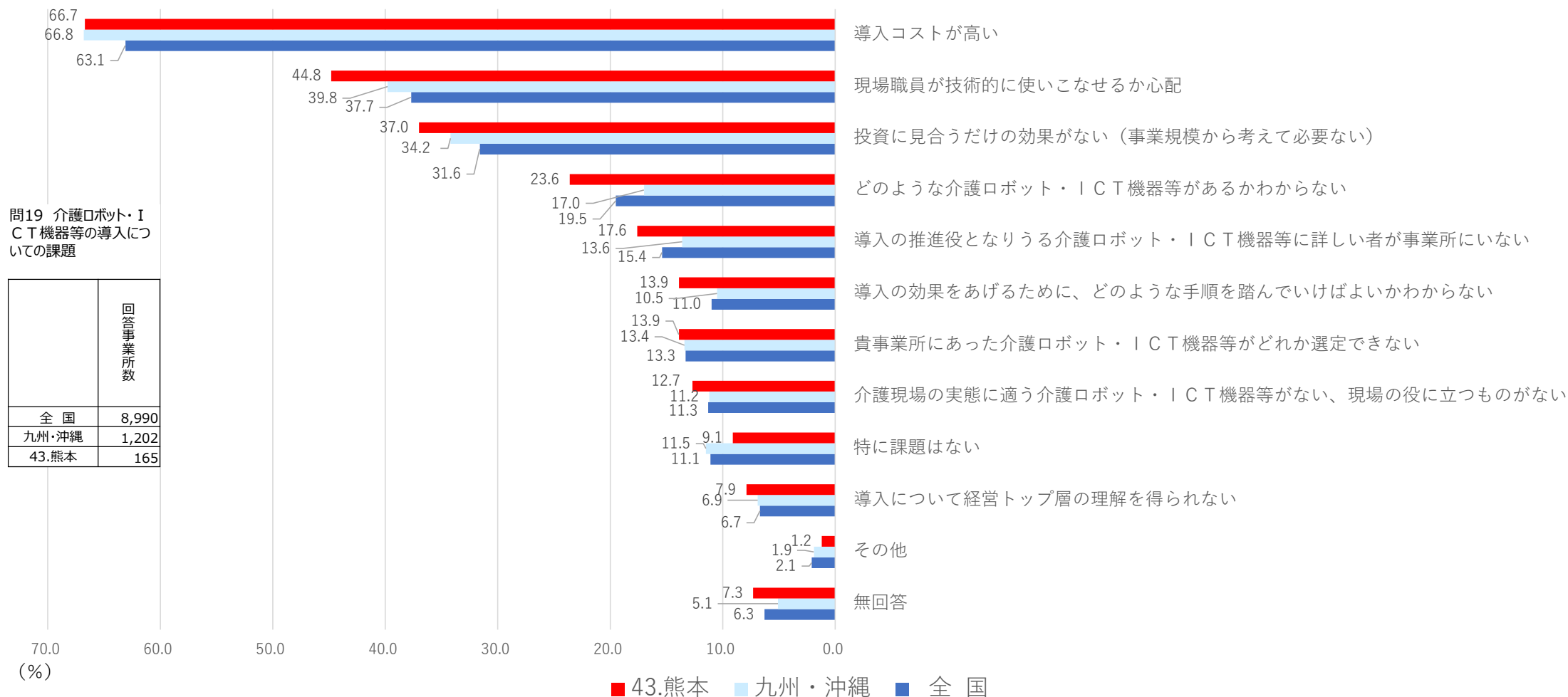
問18 介護ロボット・I
C T 機器等の導入を
契機に行ったこと

	回 答 事 業 所 数
全 国	8,990
九州・沖縄	1,202
43.熊本	165

介護ロボット・I C T 機器等の導入を契機に行ったこと（複数回答）

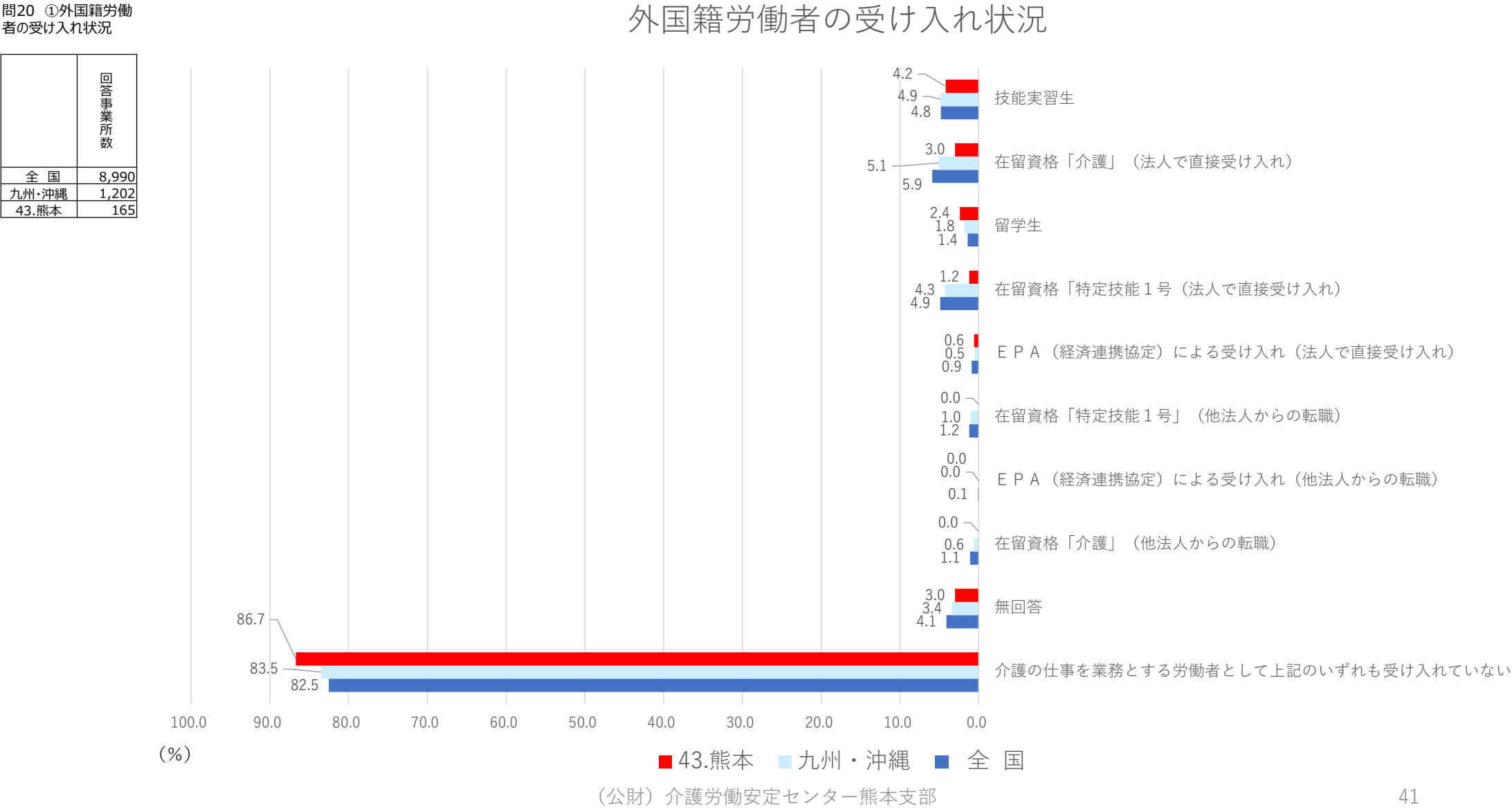


介護ロボット・ＩＣＴ機器等の導入についての課題（複数回答）

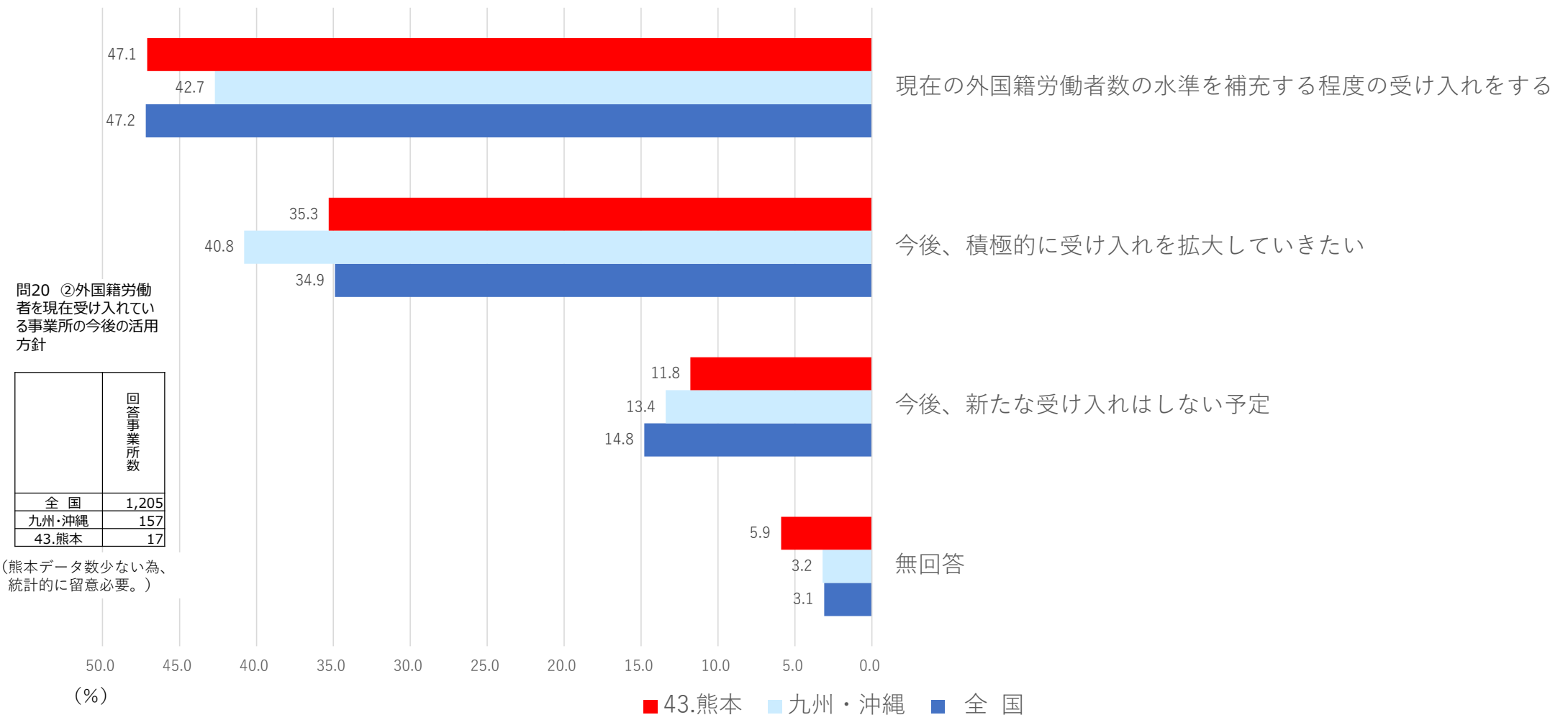


問20 ①外国籍労働者の受け入れ状況

	回答事業所数
全 国	8,990
九州・沖縄	1,202
43.熊本	165



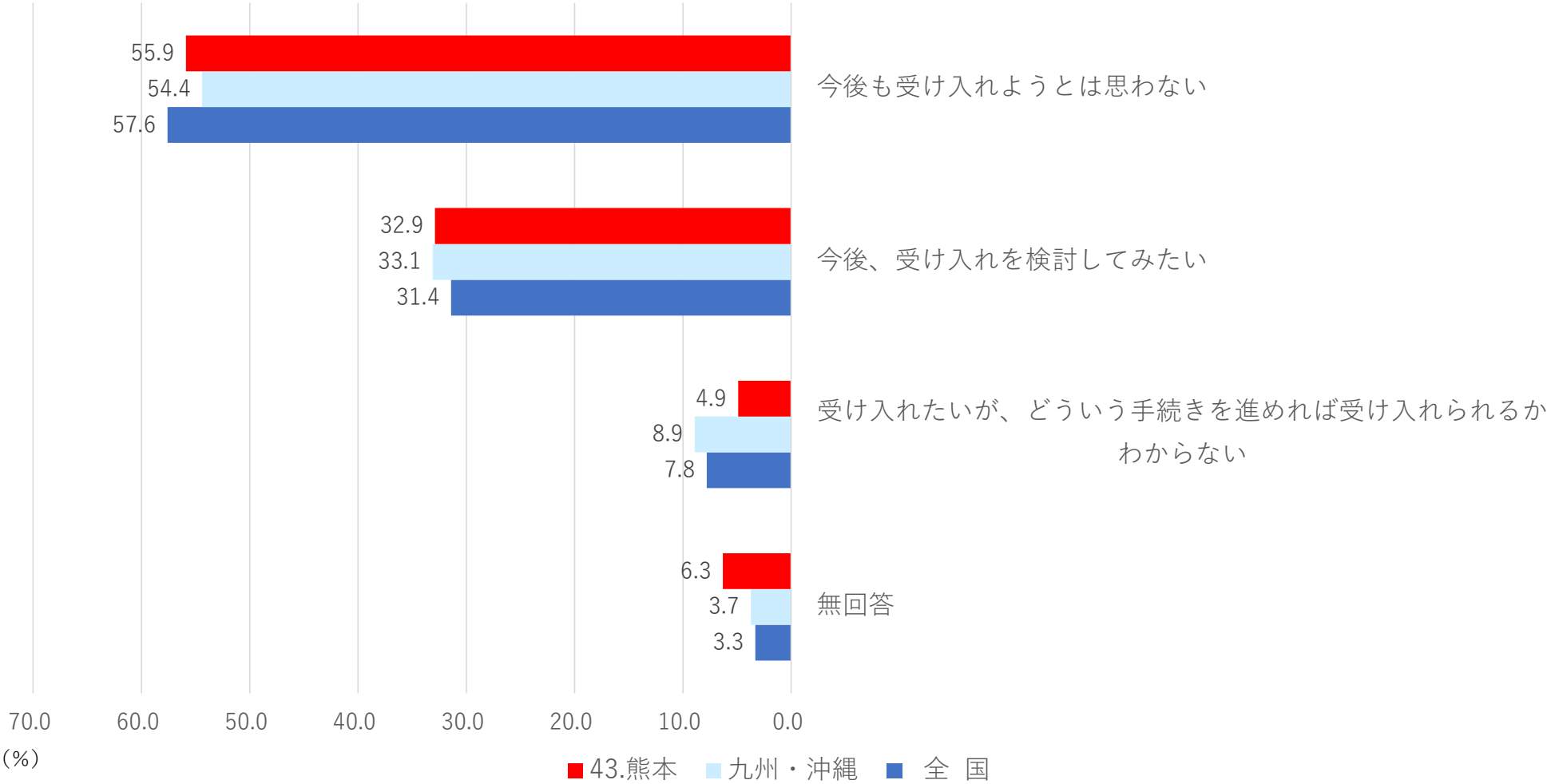
外国籍労働者を現在受け入れている事業所の今後の活用方針



問20 ③外国籍労働者を現在受け入れていない事業所の今後の活用方針

	回答事業所数
全 国	7,416
九州・沖縄	1,004
43.熊本	143

外国籍労働者を現在受け入れていない事業所の今後の活用方針

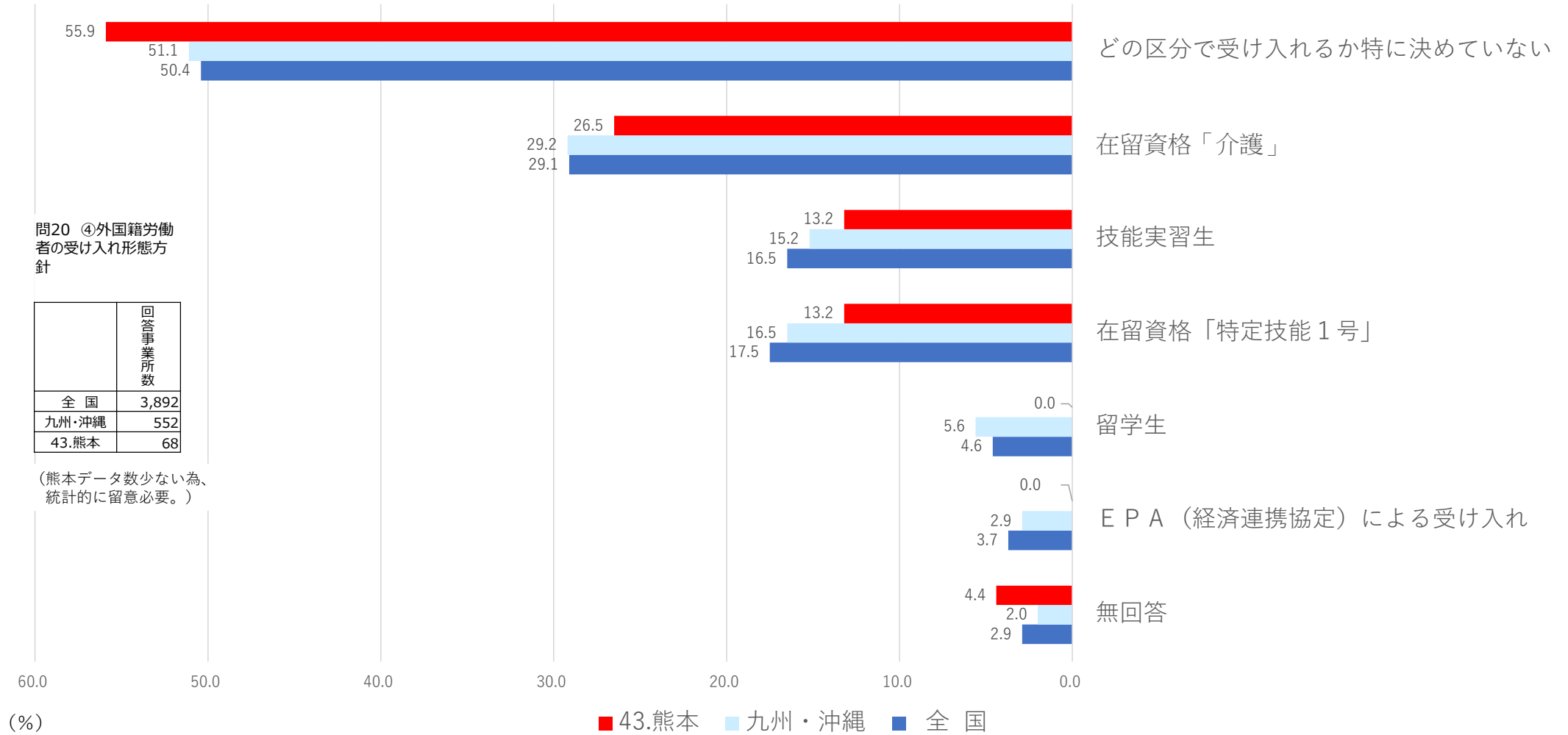


外国籍労働者の受け入れ形態方針

問20 ④外国籍労働者の受け入れ形態方針

	回答事業所数
全 国	3,892
九州・沖縄	552
43.熊本	68

(熊本データ数少ない為、統計的に留意必要。)



I 調査の概要

1 調査対象

- (1)「事業所における介護労働実態調査」は、全国の介護保険サービス事業を実施する事業所のうちから無作為抽出(18,000事業所)し、アンケート調査を実施した。
うち、実効調査事業所数は17,115事業所で、有効回答数は9,077事業所、有効回答率53.0%(R4年度は50.8%)
- (2)「介護労働者の就業実態と就業意識調査」は、上記の事業所の中から一事業所あたり介護にかかわる労働者3名を上限に、無作為に選出した54,000人に対し調査票を配布し、アンケート調査を実施した。
うち、実効調査労働者数は51,345人で、有効回答数は20,699人、有効回答率40.3%(R4年度は38.7%)

2 調査対象期日

原則として令和5年10月1日現在とした。

3 調査実施期間

令和5年10月1日～10月31日まで。
「事業所における介護労働実態調査」と「介護労働者の就業実態と就業意識調査」を同時に実施した。

4 調査の方法

- ・「事業所調査」… 上記1(1)の事業所に対し、調査票を郵送にて配付し、郵送またはEメールにより回収した。
調査実施期間終了後、回答のない事業所に対し、提出確認のはがきを1回送付した。
- ・「労働者調査」… 上記事業所に労働者調査票3通を同送り、介護サービス種類別に指定した職種の者3名を選出してもらい、調査への協力を依頼した。なお、1事業所の割り当てが3名の為、主たる職種を指定しており、就業形態が偏る場合は、就業形態の指定をしている。回収については、回答者から直接、郵送にて回収した。

5 調査研究体制

【令和5年度介護労働実働調査等検討委員会】(※委員所属は令和6年3月末現在)

座長	佐藤 博樹	東京大学 名誉教授
	大木 栄一	玉川大学 経営学部 教授
	坂爪 洋美	法政大学 キャリアデザイン学部 教授
	松下 洋三	一般社団法人全国介護事業者協議会 理事
	菅野 雅子	茨城キリスト教大学 経営学部 准教授
	高野 龍昭	東洋大学 福祉社会デザイン学部 教授
	井上 英明	厚生労働省 職業安定局 総務課 人材確保支援総合企画室 室長
	小野 晃	公益財団法人介護労働安定センター 理事長

【令和5年度介護労働実働調査諮問委員会】(※委員所属は令和6年3月末現在)

座長	佐藤 博樹	東京大学 名誉教授
	林 翔鷹	一般社団法人全国介護事業者協議会 理事
	西山 宏二郎	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 介護人材対策委員会 委員長
	三根 浩一郎	公益社団法人全国老人保健施設協会 副会長
	奥谷 直澄	一般社団法人全国介護付きホーム協会 監事
	小林 由憲	一般社団法人日本在宅介護協会 常任理事
	田中 雅子	社会福祉法人富山県社会福祉協議会 富山県福祉カレッジ 教授
	井上 英明	厚生労働省 職業安定局 総務課 人材確保支援総合企画室 室長
	小野 晃	公益財団法人介護労働安定センター 理事長

II 本調査における用語の定義等

1 調査で使用された主な用語の定義

(1) 就業形態について

- ① 「無期雇用職員」とは、本調査では、労働時間にかかわらず雇用期間の定めがない者をいう。
- ② 「有期雇用職員」とは、本調査では、無期雇用職員以外の労働者をいう。(派遣労働者、委託業務従事者を除く)

(2) 職種について

訪問介護員とは、介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行う者をいう。

介護職員とは、訪問介護以外の介護保険法の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。

(3) 介護保険サービス系型区分について

本調査では、主な介護サービスの種類を下記の介護保険サービス系型に区分した。

(詳細については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい)

- ・訪問系
- ・施設系(入所型)
- ・施設系(通所型)
- ・居住系
- ・居宅介護支援
- ・その他

(4) 採用率、離職率は下記の式による

$$\text{1年間の採用率} = \frac{\text{2023年度採用者数}^{(注1)}}{\text{2022年9月30日の在籍者数}^{(注2)}} \times 100$$

$$\text{1年間の離職率} = \frac{\text{2023年度離職者数}^{(注1)}}{\text{2022年9月30日の在籍者数}^{(注2)}} \times 100$$

$$\text{1年間の増加率} = \frac{\text{2023年度(採用者数－離職者数)}^{(注1)}}{\text{2022年9月30日の在籍者数}^{(注2)}} \times 100$$

(注1) 2023年度とは、2022年10月1日から2023年9月30日までをいう

(注2) 在籍者数：採用者数・離職者数について回答のあった事業所の在籍者数

(5) その他の用語の定義については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

<公益財団法人介護労働安定センターの概要>

・公益財団法人介護労働安定センターは、介護労働に係る総合支援機関として平成4年4月に設立され、同年7月に「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律(介護労働者法)」にもとづく指定法人として指定された公益法人です。

・わが国高齢社会の進展に伴う介護労働力の需要増大を踏まえ、介護労働者の雇用管理の改善、能力の開発・向上、その他の福祉の向上を図るとともに、魅力ある職場づくりのための様々な支援事業、さらには、介護事業者を含む介護分野全般における総合的支援事業を展開しています。

— 私たちの理念 —

介護を未来にわたって支えるため、働きやすい、働きがいのある職場づくりに貢献します。